

【施策1-1】 地域経済・雇用就労

- ◆展開方向01：イノベーションの促進に向けた環境づくり
- ◆展開方向02：地域経済の活性化や循環の促進
- ◆展開方向03：雇用就労の充実
- ◆展開方向04：観光振興による地域経済の活性化と魅力向上

展開方向01	1 リサーチコア推進事業費	427
	2 イノベーション促進総合支援事業費	428
	3 コロナ対応小規模事業者向け製造業設備導入等支援事業費	429
	4 あまがさきコロナ対策プロダクツ認証事業費	430
	5 創業支援事業費	431
	6 企業立地関係事業費	432
	7 事業所景況調査等事業費	433
展開方向02	8 水田営農活性化対策事業費	434
	9 経営所得安定対策等推進事業費補助金	435
	10 都市農業活性化推進事業費	436
	11 有害鳥獣対策事業費	437
	12 新規就農者支援事業費	438
	13 営業力強化支援事業費	439
	14 中小企業国際化支援事業費	440
	15 尼崎市商業活性化対策事業費	441
	16 尼崎市市場・商店街等安全・安心事業費	442
	17 尼崎地域産業活性化機構等補助金	443
	18 事業継続一時支援金関係事業費	444
	19 産業・雇用就労オンラインシステム関係事業費	445
	20 新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金関係事業費	446
	21 SDGs「あま咲きコイン」推進事業費	447
	22 SDGs「あま咲きコイン」ポイント還元事業費	448
	23 中小企業資金融資制度関係事業費	449
	24 市場活性化対策事業費	450
展開方向03	25 企業内人権研修推進事業費	451
	26 技能功労者等表彰事業費	452
	27 労働者福祉推進事業費	453
	28 コロナに負けるな合同就職面接会開催事業費	454
	29 雇用創造支援事業費	455
	30 キャリアアップ支援事業費	456
	31 地域雇用・就労支援事業費	457
	32 雇用促進支援事業費	458
	33 尼崎市シルバー人材センター補助金	459
	34 雇用調整助成金等申請サポート給付金関係事業費	460
	35 実践型インターンシップ推進事業費	461
展開方向04	36 まちの魅力発信事業費	462
	37 あまがさき観光局補助金	463
	38 観光地域づくり推進事業費	464
	39 尼崎城魅力向上事業費	465

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	リサーチコア推進事業費	711A
根拠法令	民間事業者の能力の活用による特定施設の整備の促進に関する臨時措置法	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成5年度
会計	01 一般会計	
款	35 商工費	
項	05 商工費	
目	10 商工業振興費	

施策	11 地域経済・雇用就労
展開方向	11-1 イノベーションの促進に向けた環境づくり

局	経済環境局	課	地域産業課	所属長名	松田 登
---	-------	---	-------	------	------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	リサーチコアの各拠点が安定してその機能を発揮し、新規創業、人材育成、技術革新といったものづくりの基盤強化に資する支援サービスを市内企業等が享受することにより、本市産業の活性化を図る。
事業概要	産業構造の都市型化を推進する先導的な事業として、産・学・官が一体となって整備した「尼崎リサーチコア」の各拠点機能維持に必要な支援を行う。
実施内容	<p>1 民活法人支援事業貸付金 720,000千円 尼崎リサーチ・インキュベーションセンターを運営する第3セクターである(株)エーリックの運転資金を貸し付ける。 なお、令和3年度をもって短期貸付は廃止し、長期貸付へと切り替える。 ・短期貸付分:400,000,000円(貸付期間 令和3年4月1日～令和4年3月31日 利率0.10%) ・長期貸付分:320,000,000円(貸付期間 令和4年3月31日～令和8年3月31日 利率0.101%)</p> <p>2 (一財)近畿高エネルギー加工技術研究所用地借地補助金等 27,770千円 ① 用地借地料補助 10,413千円 民間企業から土地を借り受けて本市が整備した(一財)近畿高エネルギー加工技術研究所(以下AMPI)及びものづくり支援センターに係る土地借地料について補助する。 ② 人件費補助(兵庫県OB1名、本市OB2名) 17,357千円 兵庫県及び本市からのOB職員に係る人件費について補助する。</p>

②事業成果の点検

目標指標	製造業事業者支援件数(AMPIにおける相談受付件数・機器利用件数・依頼試験件数)						単位	件		
目標・実績	目標値	2,100	達成年度	令和9年度	令和元年度	1,775	令和2年度	1,872	令和3年度	1,791
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成)</p> <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響等により、AMPIの機器利用件数・依頼試験件数は令和2年度より減少したものの、引き続き市内企業への技術支援に努めた結果、新たな設備機器導入等に係る技術相談件数は増加した(847件→968件)。また、DX推進など、企業におけるコロナ禍前後の業務変革についての情報発信にも取り組んだ。 施設や機器の老朽化など、財団の運営における様々な課題への対応については、市内製造業の支援主体であるAMPI及びものづくり支援センターの支援能力向上のための具体的な検討を進めていく必要がある。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 改善)</p> <ul style="list-style-type: none"> 日常的な課題解決から新技術の開発までフォローし、技術力向上の取組を支援していく。 イノベーションや生産性向上に効果があるDX・IoTの導入を市内製造事業者に促すための新たな支援事業を展開し、AMPIを中心に(公財)新産業創造研究機構(NIRO)等の支援機関とも連携しながら、導入から運用にかけてのアドバイスを行う。 市内中小企業のニーズに最適化するよう、AMPI及びものづくり支援センターの支援能力向上策についての検討を進める。 									

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	642,729	620,446	747,770	27,790	
役務費	494	113			不動産鑑定評価報酬
負担金補助及び交付金	22,235	20,333	27,770	27,790	用地借地料補助、人件費補助
貸付金	620,000	600,000	720,000		民活法人支援事業貸付金
人件費 B	1,723	1,866	1,699	2,201	
職員人工数	0.22	0.24	0.22	0.29	
職員人件費	1,723	1,866	1,699	2,201	
嘱託等人件費					
合計 C(A+B)	644,452	622,312	749,469	29,991	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他	620,000	600,000	400,000		民活法人支援事業貸付金回収金
一般財源	24,452	22,312	349,469	29,991	(令和4年3月31日～長期貸付)

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	イノベーション促進総合支援事業費	711G	施策	11 地域経済・雇用就労
根拠法令	—		展開方向	11-1 イノベーションの促進に向けた環境づくり
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成28年度		
会計	01 一般会計			
款	35 商工費			
項	05 商工費			
目	10 商工業振興費			

局	経済環境局	課	地域産業課	所属長名	松田 登
---	-------	---	-------	------	------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	市内中小企業を対象に、イノベーション促進のための補助金やネットワーク等を活用することで、事業者の主体的なイノベーション創出を促し、ものづくり産業やサービス産業の持続的発展に寄与する。
事業概要	事業者の主体的なイノベーション創出を促し、ものづくり産業やサービス産業の持続的発展を支援する。
実施内容	<ol style="list-style-type: none"> ものづくり技術支援事業補助金 35,106千円(AMPIによる支援件数 計1,791件) 中小企業者の技術力の高度化や新技術・新製品の開発等の支援のため、(一財)近畿高エネルギー加工技術研究所(AMPI)が行うものづくり技術支援事業に対して経費の一部を補助する。 高付加価値化支援事業 6,476千円 <ol style="list-style-type: none"> ①新技術・新製品創出支援事業:技術・製品の開発等を行う中小企業者に対し、開発費用の一部を補助する。 ②中小企業減災対策支援事業:(公財)尼崎地域産業活性化機構が実施する減災啓発事業経費の一部を補助する。(産学官連携事業[商店街の減災対策]の実施、減災アドバイザー派遣15件) 新規・成長分野事業支援事業 2,651千円(賃料補助6件) エリックビルに入居する新規・成長分野の事業者に対し、賃料の一部を補助する。 産業人材育成支援事業(特待生制度) ※ゼロ予算 事業承継支援事業 258千円(事業承継バトンタッチ企業診断6社、専門家相談3社) 市内中小企業の経営者に事業承継対策の早期着手を促すため、専門家による相談事業等に要する経費の一部を補助する。

②事業成果の点検

目標指標	事業継続支援事業の利用件数							単位	件	
目標・実績	目標値	75	達成年度	令和9年度	令和元年度	41	令和2年度	15	令和3年度	24
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: 下回った)</p> <ul style="list-style-type: none"> 高付加価値化支援事業については、市内商店街での災害に係る調査及び東日本大震災経験事業者によるセミナーを実施し、災害リスクの把握や事業者の減災意識の向上に努めた。課題として、減災意識の啓発から実践への円滑な移行を推進する施策の展開が必要である。 事業承継支援事業については、コロナの影響もあり件数は9件であった。課題として、事業所数は減少傾向にある中、経営者の3割以上が70歳以上と高齢化が進んでおり、後継者が決定していない事業者は6割であることから、現代表者・後継候補者に承継を促すための支援が必要である。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 改善)</p> <ul style="list-style-type: none"> 新たに減災対策の実践に係るBCP策定の取組を支援し、事業継続の体制強化を促進する。 事業承継の検討を後押しするため、新たに後継候補者向けにセミナー開催や複数回の聞き取りを行い、丁寧な相談対応に努める。 									

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	53,668	42,818	44,491	55,914	
旅費				62	
委託料	4,610	4,367	6,520	5,669	(公財)尼崎地域産業活性化機構・㈱エリック
負担金補助及び交付金	49,058	38,451	37,971	50,183	ものづくり技術支援事業補助金等
人件費 B	12,218	13,214	11,274	5,887	
職員人工数	1.56	1.70	1.46	0.77	
職員人件費	12,218	13,214	11,274	5,887	
嘱託等人件費					
合計 C(A+B)	65,886	56,032	55,765	61,801	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	65,886	56,032	55,765	61,801	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	コロナ対応小規模事業者向け製造業設備導入等支援事業費	711H	施策	11 地域経済・雇用就労	
根拠法令	—		展開方向	11-1 イノベーションの促進に向けた環境づくり	
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度			令和3年度
会計	01 一般会計				
款	35 商工費				
項	05 商工費				
目	10 商工業振興費				

局	経済環境局	課	地域産業課	所属長名	松田 登
---	-------	---	-------	------	------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	新型コロナウイルスの影響を受けている、製造業の小規模事業者が競争力を高めるため、技術力の向上や生産活動の活性化、省エネルギー化に資する設備投資に対して支援を行うことで、本市中小企業の技術開発力の向上と新分野進出の円滑化等を図る。
事業概要	市内の小規模事業者が行う設備投資等に対し、技術指導や助言等を行うとともに、経費の一部を補助する。
実施内容	<p>■小規模事業者向け製造業設備導入等支援補助金 18,312千円(交付件数44件)</p> <p>[補助対象経費] 「技術力の向上」「生産活動の活性化」「省エネルギー化」に資する設備類の導入・更新に係る経費</p> <p>[補助率] 3分の2以内(千円未満切り捨て)</p> <p>[補助上限額] 50万円</p> <p>[補助対象者] 市内で製造業を営む小規模事業者(但し、みなし大企業を除く)</p> <p>[補助対象期間] 令和3年4月1日～令和4年2月28日</p> <p>[補助申請期間] 令和3年5月6日～令和3年6月18日</p> <p>■補助申請受付・判定・実施確認業務委託 1,900千円</p> <p>業務委託先:(一財)近畿高エネルギー加工技術研究所(以下AMPI)</p>

②事業成果の点検

目標指標	補助実績件数(コロナ禍における事業者支援を目的としており、適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)						単位	件			
目標・実績	目標値	30	達成年度	—	年度	令和元年度	—	令和2年度	—	令和3年度	44
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍においても積極的な設備投資を行う小規模事業者に対して支援することにより、生産性の向上に取り組む事業者を支援した。 ・交付件数44件のうち31件は初めてAMPIの助言を受け、平均申請額は上限額500千円に対し約416千円であった。 ・中小企業において設備投資意欲はあるが、イノベーションや生産性向上に効果があるDXやIoTについては導入が進んでいるとは言い難く、効果的な支援方法を検討する必要があるとともに、コロナ禍において実施した事業者支援の結果についてヒアリングを行い、今後の取組に活かしていく必要がある。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 廃止)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当該事業は令和3年度単年度事業のため廃止となるが、イノベーションや生産性向上に効果があるDX・IoTの導入を市内製造業に促すための新たな支援事業を展開し、AMPIを中心に(公財)新産業創造研究機構(NIRO)等の支援機関と連携し、導入から運用にかけてのアドバイスをを行うなどにより、引き続き製造業支援を継続していく。 										

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	0	0	20,212	0	
委託料			1,900		
負担金補助及び交付金			18,312		
人件費 B	0	0	2,703	0	
職員人工数			0.35		
職員人件費			2,703		
嘱託等人件費					
合計 C(A+B)	0	0	22,915	0	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金			20,212		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国10/10)
市債					
その他					
一般財源	0	0	2,703	0	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	あまがさきコロナ対策プロダクツ認証事業費	7150	施策	11 地域経済・雇用就労	
根拠法令	—		展開方向	11-1 イノベーションの促進に向けた環境づくり	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度			令和3年度
会計	01 一般会計				
款	35 商工費				
項	05 商工費				
目	10 商工業振興費				
局	経済環境局	課	地域産業課	所属長名	松田 登

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策への意識啓発や感染症拡大防止を図るとともに、事業者の販路開拓を支援することにより、地域産業の活性化を促進する。	
事業概要	市内事業者が製造等を行った新型コロナウイルス感染症の拡大防止に資する製品等を認証する制度を創設しPR支援を行う。	
実施内容	<p>■あまがさきコロナ対策プロダクツ認証事業(業務委託) 3,100千円</p> <p>[認証件数] 9社14製品</p> <p>[業務委託先] (公財)尼崎地域産業活性化機構</p>	

②事業成果の点検

目標指標	認証件数(コロナ禍における事業者支援を目的としており、適切な成果指標及び目標設定は困難なため活動指標の実績値のみを表記)						単位	件			
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和元年度	—	令和2年度	—	令和3年度	14
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —)</p> <ul style="list-style-type: none"> 市内事業者が製造・開発した製品等を「あまがさきコロナ対策プロダクツ」として認証し、感染症に対する意識啓発を行うとともに、パンフレットの配布や動画でのPRにより、認証企業の販路開拓を支援した。 コロナ禍により活動が制限される事業者に対し、更なる販路開拓等を支援する必要がある。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 廃止)</p> <ul style="list-style-type: none"> 当該事業は令和3年度単年度事業として実施した。 令和4年度は、コーディネーター等との連携・活用による「販路拡大・人材確保事業」において、企業における技術・サービス等の販路開拓支援を継続していく。 										

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	0	0	3,100	0	
委託料			3,100		
人件費 B	0	0	772	0	
職員人工数			0.10		
職員人件費			772		
嘱託等人件費					
合計 C(A+B)	0	0	3,872	0	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金			3,100		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国10/10)
市債					
その他					
一般財源	0	0	772	0	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	創業支援事業費	715B	施策	11 地域経済・雇用就労	
根拠法令	—		展開方向	11-1 イノベーションの促進に向けた環境づくり	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度			平成28年度
会計	01 一般会計				
款	35 商工費				
項	05 商工費				
目	10 商工業振興費				
局	経済環境局	課	経済活性課、地域産業課	所属長名	藤田 彰、松田 登

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	創業者を支援することで創業の実現及び事業の早期安定化を促進し、雇用の創出などによる本市地域経済の好循環を図っていく。少子高齢化等がもたらす社会的課題を解決するソーシャルビジネスを含め、創業の成功事例の創出とこれに続く創業気運の醸成を図ることで、創業の事業数を積み増し、本市における開業率の向上を目指す。
事業概要	尼崎創業支援オフィス「アビーズ」(以下アビーズ)を中心に取り組む創業準備期・初期層への支援、エーリックビルに入居する事業安定化期にある創業者への支援を通じ、創業潜在層の掘り起こしから事業の一人立ちまでを連続して支援する。
実施内容	<ol style="list-style-type: none"> 創業拠点運営支援事業 17,210千円 (公財)尼崎地域産業活性化機構が運営するアビーズの運営経費の一部を補助する。 創業塾関連事業 374千円 市内で新たな起業を志す人、又は創業間もない経営者等を対象に、起業家育成講座「創業塾」を開催する。 創業安定化支援事業 2,171千円 エーリックビルに入居する創業5年未満の事業者の事業安定化、拡大を支援するため、賃料補助や経営相談の支援を行う。(令和3年度 賃料補助実績:7件 経営相談件数:24件) 創業支援補助金事業 33,286千円 新たなビジネスに挑戦する創業者(第二創業を含む)を対象に、創業時に要する経費の一部補助等を行う。 (令和3年度 支払実績61件、金額25,377千円)

②事業成果の点検

目標指標	創業塾等の参加者のうち、創業者(拡大・継続を含む)の比率							単位	%	
目標・実績	目標値	20	達成年度	毎年度	令和元年度	21	令和2年度	8	令和3年度	34
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成)</p> <ul style="list-style-type: none"> 新たなビジネスに挑戦する創業者を対象に創業支援補助金事業を実施し、目標を上回る支援を行った。 アビーズ入居者9名と兵庫県の「起業プラザひょうご尼崎」入居者6名について県と連携し、ハード・ソフト両面で利用者等を支援した。また、2年ぶりの開催となった、あまがさきビジネスプランコンテストでは34件の応募があり、県や産業団体・金融機関と連携しブラッシュアップから事業化までの支援を実施した。 エーリックにおいて、本市登録インキュベーションマネージャー(以下IM)による積極的な活動を展開し、相談業務を実施した。また当該IMのノウハウを通じ入居者の業容拡大(事業拠点の拡大)に貢献した。今後も、入居者のニーズを踏まえ、更なる利便性向上を図っていく必要がある。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 改善)</p> <ul style="list-style-type: none"> アビーズにおいて、全国で創業支援施設運営実績のあるIMに変更し、IMのネットワークを活用してコロナ禍で途切れた他地域の創業支援施設とのネットワークを再構築する。また、セミナーイベント等を共同で実施し、アビーズ、起業プラザひょうご尼崎の利用者を獲得するとともに、利用者間連携の促進を図る。創業支援補助金事業については、支援件数を拡大し実施する。 エーリックビル入居者に対する経営相談については、IMのノウハウを通じて、事業者の多様なニーズと合致する最適な専門家へのマッチングを図る。また、アビーズ卒業生に対してエーリックビルへの入居を誘導するなど、継続して市内で事業展開ができるような支援体制の充実を図る。 									

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	19,784	19,738	53,041	84,559	
報償費		275	300	327	
委託料	1,096	1,102	9,011	15,092	
負担金補助及び交付金	18,688	18,361	43,730	69,043	
旅費				97	
人件費 B	5,952	3,653	3,552	3,296	
職員人工数	0.76	0.47	0.46	0.43	
職員人件費	5,952	3,653	3,552	3,296	
嘱託等人件費					
合計 C(A+B)	25,736	23,391	56,593	87,855	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金			33,286	63,989	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国10/10)
市債					
その他					
一般財源	25,736	23,391	23,307	23,866	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	企業立地関係事業費	716S	施策	11 地域経済・雇用就労
根拠法令	—		展開方向	11-1 イノベーションの促進に向けた環境づくり
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成16年度		
会計	01 一般会計			
款	35 商工費			
項	05 商工費			
目	10 商工業振興費			

局	経済環境局	課	経済活性課	所属長名	藤田 彰
---	-------	---	-------	------	------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	企業投資活動促進条例に基づき、企業の投資活動を促進する。また、市内既存企業の市外への流出防止と市内への設備投資を促進し、さらには市外からの新規立地や増設に対するインセンティブとして、本市の産業集積の形成を促進し、地域経済の活性化に寄与する。
事業概要	企業投資活動促進条例に基づき、企業が実施する事業所の新設・増設・建替・市内間移転や設備投資に対して支援を行う。また、工場立地法の特例措置条例を円滑に運用する。
実施内容	<p>1 企業投資活動促進条例運営事業費 34,974千円 製造事業所などが投資活動を行う場合に、家屋・償却資産に係る固定資産税、家屋に係る都市計画税相当額の一括補助を行う。また、事業投資に合わせて従業員が市外から転入した場合にも補助を行う。(令和3年度:3件) さらに、「尼崎市産業団体等連絡協議会」などを活用するほか、関係機関と連携し、市内企業の投資活動動向などについての情報交換を行い、企業の投資活動を促進する。</p> <p>2 企業立地関係事業費 207千円 ①工場立地法の特例措置の運用 適用区域内において、工場立地法に基づく届出をしようとする事業者は、工場立地法(国基準)上の必要な緑地面積から本市の条例(工場立地法の特例措置条例)上必要な緑地面積を差し引いた面積以上を、本市が独自に定めた「工場緑化等の推進基準」において、工場緑化等を実施しなければならない。 ②事業者の相談に対応し、届出を受理する。工場緑化等実施事業者に対しては、完成検査を実施する。</p>

②事業成果の点検

目標指標	企業投資活動促進制度における認定事業件数(適切な成果指標の設定は困難であるため活動指標を設定)						単位	件		
目標・実績	目標値	10	達成年度	令和9年度	令和元年度	9	令和2年度	5	令和3年度	3
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: 下回った) 平成29年度以降、目標値を下回っており、昨今の新型コロナウイルス感染症の影響による景気の冷え込みや、ウクライナ危機・円安に伴う仕入れ価格・物価の上昇が今後も予測される。このような状況下であるものの、尼崎市内での事業活動を希望する事業者へ施策を周知し、投資活動を促進していくとともに、事業効果の検証をしていく。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) 事業者の投資活動に関して、本市がワンストップ窓口の役割を果たす中で、国や県の施策や本市独自の施策をより一層PRしていくとともに、制度利用事業者へのヒアリングを実施し、効果検証を行っていく。</p>									

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	27,838	56,719	35,181	62,025	
旅費		70	59	97	
需用費	55	150	148	300	
負担金補助及び交付金	27,783	56,499	34,974	61,628	
人件費 B	1,880	1,866	1,853	1,553	
職員人工数	0.24	0.24	0.24	0.20	
職員人件費	1,880	1,866	1,853	1,553	
合計 C(A+B)	29,718	58,585	37,034	63,578	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	29,718	58,585	37,034	63,578	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	事業所景況調査等事業費	718K
根拠法令	—	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 昭和63年度
会計	01 一般会計	
款	35 商工費	
項	05 商工費	
目	10 商工業振興費	

施策	11 地域経済・雇用就労
展開方向	11-1 イノベーションの促進に向けた環境づくり

局	経済環境局	課	経済活性課	所属長名	藤田 彰
---	-------	---	-------	------	------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	市内事業所の景況感等を調査し、その結果を公表するとともに、効果的な施策を実施するための基礎資料とする。
事業概要	市内製造業、建設業、卸売業、小売業、サービス業を対象に、景況感等についてアンケート調査を年4回実施するとともに、時宜にあった特定のテーマについて調査を行う。
実施内容	<p>1 事業所景況調査事業 2,139千円 市内事業所の景況感等を調査する。 【調査対象】市内事業所1,000社(郵送によるアンケートを実施) サービス業433社・製造業264社(大企業42社、中小企業222社)、小売業167社・建設業76社・卸売業60社</p> <p>2 経済活性化対策事業 5,196千円 市内の1,500事業所を対象に新型コロナウイルスの企業活動への影響に関する追跡調査を実施した。 【調査対象等】令和2年度に実施したコロナ調査で回答のあった事業者やコロナ支援施策を活用した事業者を中心とした、1,500社(有効配布数:1,490社)を抽出し、843社(回収率:56.6%)から回答があった。</p>

②事業成果の点検

目標指標	事業所景況調査回数(適切な成果指標の設定は困難であるため活動指標を設定)							単位	回	
目標・実績	目標値	4	達成年度	毎年度	令和元年度	4	令和2年度	4	令和3年度	4
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成) 時宜に合ったテーマで実施する経済活性化調査では、新型コロナウイルスの企業活動への影響に関する調査を行い、現状や支援策のニーズ等を把握することができた。また、事業所景況調査も継続して実施しており、様々な業種の景況感や課題を把握することができた。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) 新型コロナウイルス感染症の拡大が長期化しており、本市事業者への影響を把握するための追跡調査を実施するとともに、今後必要な支援施策について検討する。</p>									

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	7,029	7,337	7,335	5,836	
委託料	7,029	7,337	7,335	5,836	(公財)尼崎地域産業活性化機構
人件費 B	1,566	1,710	2,239	1,533	
職員人工数	0.20	0.22	0.29	0.15	
職員人件費	1,566	1,710	2,239	1,533	
合計 C(A+B)	8,595	9,047	9,574	7,369	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	8,595	9,047	9,574	7,369	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	水田営農活性化対策事業費	611A	施策	11 地域経済・雇用就労	
根拠法令	米政策改革基本要綱(国の要綱)		展開方向	11-2 地域経済の活性化や循環の促進	
事業分類	法定事業(裁量含む)	事業開始年度			昭和44年度
会計	01 一般会計				
款	30 農林水産業費				
項	05 農業費				
目	10 農業総務費				
局	経済環境局	課	農政課	所属長名	松本 俊昭

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	市内農家の農業経営の安定を図る。
事業概要	県産米の需要に応じた生産が推進されるよう、判断の参考とするため提示された生産目安を踏まえた生産が実施されているか確認を行う。
実施内容	県産米の需要に応じた生産が推進されるよう、作付判断の参考となる生産目安が提示される。この生産目安を踏まえた生産を行い需要に応じた生産が確実に実施されているかを確認することにより、農業経営の安定を図る。

②事業成果の点検

目標指標	水稻作付面積							単位	ha	
目標・実績	目標値	38	達成年度	毎年度	令和元年度	37	令和2年度	37	令和3年度	35
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成) ・過年度の実績に基づき設定する水稻作付面積の目標値(38ha以下)は達成している。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・農業者が需要に応じた米の生産ができるよう、引き続き生産目標の掲示、生産の確認を行い、農業経営の安定を図っていく。</p>									

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	171	128	152	128	
旅費	24	11	9	22	職員阪神間旅費
需用費	147	117	143	106	燃料費等
人件費 B	548	544	695	511	
職員人工数	0.07	0.07	0.09	0.07	
職員人件費	548	544	695	511	
嘱託等人件費					
合計 C(A+B)	719	672	847	639	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	73	73	29		数量調整円滑化推進交付金(県10/10)
市債					※令和3年度で終了
その他					
一般財源	646	599	818	639	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	経営所得安定対策等推進事業費補助金	611B	施策	11 地域経済・雇用就労	
根拠法令	経営所得安定対策等推進事業費補助金交付要綱		展開方向	11-2 地域経済の活性化や循環の促進	
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度			平成24年度
会計	01 一般会計				
款	30 農林水産業費				
項	05 農業費				
目	10 農業総務費				

局	経済環境局	課	農政課	所属長名	松本 俊昭
---	-------	---	-----	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	市内農家の農業経営の安定を図る。
事業概要	国が食料自給率の向上と農業の多面的機能の維持を目的として実施している経営所得安定対策等推進事業を活用し、尼崎市農業再生協議会が行う推進事業に対し補助金を交付する。
実施内容	国が平成23年度より実施している経営所得安定対策等推進事業における、事業実施主体である地域農業再生協議会が行う事務(制度の普及、農業者への申請書類の配付、回収、審査等)に係る事務費に対して補助金を交付する。

②事業成果の点検

目標指標	直接支払交付金の交付戸数(適切な成果指標の設定が困難なため、活動指標を設定)							単位	戸	
目標・実績	目標値	90	達成年度	令和9年度	令和元年度	96	令和2年度	95	令和3年度	90
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成)</p> <p>・直接支払交付金の交付対象となる農業者は販売農家であり、高齢化により営農が難しくなるなどの要因から令和2年度に比べ交付戸数が減っている。</p> <p>(直接支払交付金) 水田のフル活用を推進し、食糧自給率・持久力の向上を図ることを目的に、国が農業者に直接交付するもので、水田で販売目的で対象作物を生産する販売農家が交付対象となる。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <p>経営所得安定対策等推進事業実施要綱に基づき、尼崎市農業再生協議会が事務を行っているため、引き続き補助金を交付する。</p>									

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	320	320	332	332	
負担金補助及び交付金	320	320	332	332	
人件費 B	1,018	933	1,158	511	
職員人工数	0.13	0.12	0.15	0.07	
職員人件費	1,018	933	1,158	511	
嘱託等人件費					
合計 C(A+B)	1,338	1,253	1,490	843	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	320	320	332	332	経営所得安定対策等推進事業費補助金(県10/10)
市債					
その他					
一般財源	1,018	933	1,158	511	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	都市農業活性化推進事業費	621B	施策	11 地域経済・雇用就労
根拠法令	都市農業活性化推進事業補助金交付要綱			
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	令和3年度	
会計	01 一般会計			
款	30 農林水産業費			
項	05 農業費			
目	15 農業振興費			
局	経済環境局	課	農政課	所属長名 松本 俊昭

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	本市の農業の活性化及び農地の保全を推進するとともに、市民の都市農業に対する理解及び農地の重要性についての関心を深めてもらい、営農しやすい環境づくりを行う。
事業概要	あらかじめ市の設定した補助メニューの中から、市内農業者が希望するメニューを自由に選択し、実施した内容に応じて補助金を交付するとともに、認定農業者等に対しては加算措置を行い営農意欲の向上やさらなる掘り起こしを行う。また、農業祭等の実施により、市民の都市農業に対する理解・関心を深める。
実施内容	<p>1 都市農業活性化推進事業 1世帯あたり10万円(認定農業者・認定新規就農者は40万円)を上限に、予算の範囲内で補助金を交付する。 <令和3年度実績> 133件 7,100,000円</p> <p>2 農業振興対策事業 ①そ菜品評会の開催 ※新型コロナウイルス感染症の影響で農業祭は中止 市内農家の営農意欲の向上及び市民への市内農産物のPRを目的に実施するそ菜品評会に係る経費。 <令和3年度実績> 出品数 127点 特別賞 10点 奨励賞 5点 ②SDGs地域ポイント制度推進事業に基づくポイント付与 農業公園・尼蒨ボランティアの参加者及び「あまやさい」購入者を対象に電子地域通貨「あま咲きコイン」を付与する。 <令和3年度実績> SDGsポイント「あま咲きコイン」 27,060ポイント</p>

②事業成果の点検

目標指標	そ菜品評会の出品数(適切な成果指標の設定が困難なため、活動指標を設定)							単位	品	
目標・実績	目標値	142	達成年度	令和9年度	令和元年度	457	令和2年度	142	令和3年度	127
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: 下回った)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症対策のため、例年とは異なる方法でそ菜品評会を開催し、農家1人当たりの出品数を限定したため、出品数が減った。 ・品評会を「あまやさいグランプリ」として開催し、その様子を公式YouTubeで配信するなど「あまやさい」のPRに努めた。 ・都市農業活性化推進事業では、都市農業の持続的な農業振興に向け農業者のニーズに沿った補助を行った。 ・令和3年度の実績と農業者からの意見・要望を踏まえ、より農家ニーズに沿った効果的な支援制度に改善するとともに「あまやさい」をより広く周知する方法を検討する必要がある。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 改善)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広く「あまやさい」を周知し農業者の販路拡大につなげるため、自動販売機の設置など新たな販売方法を検討する。 ・都市農業活性化推進事業について、実績や農家要望を踏まえ対象品目を拡大するなど改善を行うとともに、令和4年度からは、防災協力農地登録制度における登録農地に対する補助メニューを新設し、多くの農地の登録を促進することで農地の重要性について市民の意識を高め農地保全につなげていく。 ・農業祭等の実施により市民の都市農業に対する理解・関心を深めることで営農しやすい環境をつくり、都市農業の存続を支援する。 									

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	0	0	7,425	8,255	
報償費				7	そ菜品評会「市長賞」盾
需用費			18	18	
委託料			280	280	そ菜品評会開催業務委託料
負担金補助及び交付金			7,127	7,950	都市農業活性化推進事業補助金、農業祭活動運営負担金、あま咲きコイン付与
人件費 B	0	0	20,326	2,673	(令和3年度より事業費組替)
職員人工数			2.66	0.22	
職員人件費			19,288	1,634	
嘱託等人件費			1,038	1,039	
合計 C(A+B)	0	0	27,751	10,928	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	0	0	27,751	10,928	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	有害鳥獣対策事業費	621F	施策	11 地域経済・雇用就労
根拠法令	特定外来生物被害防止法			
事業分類	法定事業(裁量含む)	事業開始年度	平成21年度	
会計	01 一般会計			
款	30 農林水産業費			
項	05 農業費			
目	15 農業振興費			
局	経済環境局	課	農政課	所属長名 松本 俊昭

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	特定外来生物(アライグマ、ヌートリア)による農作物被害と市民の生活安全上の被害を軽減するとともに、カラスによる市民の人身被害の防止を図る。
事業概要	「特定外来生物防除実施計画」に基づく特定外来生物の捕獲・処分を行う。また、カラス被害の減少を目的として、市民へのカラスに関する啓発を行う。
実施内容	<p>1 特定外来生物被害対策事業費 「尼崎市アライグマ(ヌートリア)防除実施計画」に基づく捕獲及び処分を行う。 ＜令和3年度捕獲・処分頭数＞ アライグマ 27頭 ヌートリア 0頭</p> <p>2 カラス対策事業費 市民へのカラスに関する知識と防衛のための啓発用ポスターの作成、配付を行う。また、必要に応じて注意喚起の貼り紙の提供を行う。 ＜令和3年度実績＞ ポスター 1,550枚作成(コミュニティ連絡板掲示用、各地域振興センター等に配付)</p>

②事業成果の点検

目標指標	特定外来生物の捕獲・処分数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)						単位	頭			
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和元年度	22	令和2年度	13	令和3年度	27
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「尼崎市アライグマ(ヌートリア)防除実施計画」に基づき、捕獲・処分を行った。 ・令和3年度からあまレポによる目撃情報も含め、アライグマの通報件数は増加傾向にあり、目撃情報を基にわなの設置を行い、捕獲頭数も増えた。今後も効率的なわなの設置・捕獲に努めていく。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農作物等の被害や市民生活への不安を防ぐため、法令に基づいた捕獲・処分業務を今後も行っていく。 										

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	557	494	624	525	
需用費	72	72	72	72	ポスター印刷
委託料	485	422	552	451	特定外来生物防除業務委託
使用料及び賃借料				2	会場使用料
人件費 B	2,393	2,391	2,235	3,229	
職員人工数	0.21	0.20	0.23	0.40	
職員人件費	1,645	1,555	1,323	2,365	
嘱託等人件費	748	836	912	864	
合計 C(A+B)	2,950	2,885	2,859	3,754	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	2,950	2,885	2,859	3,754	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	新規就農者支援事業費	623B	施策	11 地域経済・雇用就労
根拠法令	農業人材力強化総合支援事業実施要綱			
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度	令和元年度	
会計	01 一般会計			
款	30 農林水産業費			
項	05 農業費			
目	15 農業振興費			

局	経済環境局	課	農政課	所属長名	松本 俊昭
---	-------	---	-----	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	都市農業の存続のために必要な担い手を育成し確保する。
事業概要	国の農業次世代人材投資事業交付金の交付要件を満たす新規就農者に対し、年間最大150万円を最長5年間交付し、新規就農者の経営確立を支援する。
実施内容	新規就農者の就農を喚起するとともに、就農後の定着を目的に、「人・農地プラン」に位置付けられた原則50歳未満で独立または自営就農する認定新規就農者(※)を対象とし、国の農業次世代人材投資事業交付金を、年間最大150万円・最長5年間交付する。 令和3年度は、猪名寺地区でハウスいちご栽培の経営をする新規就農者に、補助金交付やPRなどの支援を行った。 ※認定新規就農者…市で策定した「農業経営基盤の強化促進に関する基本構想」に規定する「青年等就農計画」の認定を受けた者

②事業成果の点検

目標指標	市内農地面積							単位	ha	
目標・実績	目標値	73	達成年度	令和9年度	令和元年度	86	令和2年度	86	令和3年度	85
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助金交付期間中に実施する中間評価において、営農状況、経営実績ともに計画通りであるとの評価を得た。 ・事業の周知を引き続き行い更なる新規就農者の掘り起こしをすることが必要である。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規就農者の経営確立及び定着のため、引き続き支援するとともに、貴重な都市農地の担い手である新規就農者の新たな掘り起こしに努める。 ・新規就農者支援事業は、新規就農者の経営確立を支援するために国の制度を活用した補助金を交付するもので、交付期間は最長5年間となっている。対象となる新規就農者は令和元年度から交付し、令和3年度で3年目であり、本事業の支援により営農の定着が順調に進んでおり、一定の成果を確認できていることから、継続実施の方向で検討する。 									

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	1,500	1,500	1,500	1,500	
負担金補助及び交付金	1,500	1,500	1,500	1,500	
人件費 B	2,976	2,876	3,089	1,251	
職員人工数	0.38	0.37	0.40	0.17	
職員人件費	2,976	2,876	3,089	1,251	
嘱託等人件費					
合計 C(A+B)	4,476	4,376	4,589	2,751	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	1,500	1,500	1,500	1,500	農業次世代人材投資事業交付金(県10/10)
市債					
その他					
一般財源	2,976	2,876	3,089	1,251	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	営業力強化支援事業費	7151	施策	11 地域経済・雇用就労	
根拠法令	—		展開方向	11-2 地域経済の活性化や循環の促進	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度			平成28年度
会計	01 一般会計				
款	35 商工費				
項	05 商工費				
目	10 商工業振興費				
局	経済環境局	課	地域産業課	所属長名	松田 登

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	尼崎の産業を広く対外的にアピールできる場を提供し、市内事業者の取引機会の拡大、技術交流の促進を図る。
事業概要	事業者の取引機会の拡大、技術交流の促進のほか、尼崎の産業を広くアピールするため、チャレンジする事業者の営業力強化に資する取組を支援する。
実施内容	<p>1 尼崎産業フェア開催事業負担金 0千円 あまがさき産業フェアの開催にあたり、市・事業者・産業団体が構成される実行委員会に対して負担金を支出する。令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、開催中止となった。</p> <p>2 産業功労者等表彰事業費 2,674千円 勤労意欲の高揚を図るとともに、産業振興に寄与するため、本市産業の発展に貢献し、その功績が顕著な者や市内事業所等に永年従事する優良な従業員を表彰する。 また、ものづくり技術の継承と向上を図るため、ものづくりにおける「達人」を顕彰する。 令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、産業功労者[4人]及びものづくり達人[2人]のみ実施した。</p>

②事業成果の点検

目標指標	市内総生産(実質GRP)成長率(上段GRP、下段GDP)							単位	%	
目標・実績	目標値	実質GDP成長率を上回る	達成年度	令和9年度	令和元年度	101.3 99.3	令和2年度	—	令和3年度	—
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・目標値を達成している。 ・あまがさき産業フェアは令和2年度に引き続き開催中止となった。今後はコロナ禍に則した開催(オンライン開催等)とする必要がある。 ・令和3年度産業功労者等表彰事業は一部表彰(産業功労者表彰、ものづくり達人顕彰)に限り開催することとなった。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度の「あまがさき産業フェア」は、オンライン展示会との並行開催により商談機会を増加させ、販路拡大を図る。 ・産業功労者等表彰事業は、市中感染状況を見極めたうえで、通常通り開催できるよう各所との調整を図る。 									

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	6,124	1,599	2,674	4,674	
役務費	225				アンケート郵送料
委託料	3,899	722	2,674	2,674	(公財)尼崎地域産業活性化機構
負担金補助及び交付金	2,000	877		2,000	尼崎産業フェア開催事業負担金ほか
人件費 B	4,621	3,420	2,934	1,534	
職員人工数	0.59	0.44	0.38	0.20	
職員人件費	4,621	3,420	2,934	1,534	
嘱託等人件費					
合計 C(A+B)	10,745	5,019	5,608	6,208	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	10,745	5,019	5,608	6,208	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	中小企業国際化支援事業費	7152	施策	11 地域経済・雇用就労
根拠法令	—		展開方向	11-2 地域経済の活性化や循環の促進
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 令和2年度		
会計	01 一般会計			
款	35 商工費			
項	05 商工費			
目	10 商工業振興費			
局	経済環境局	課	地域産業課	所属長名 松田 登

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	外国人材の就労機会の拡大に向け国の労働政策は大きく変化しており、中小企業・小規模企業においては人材確保が喫緊の課題となっているため、事業者及び外国人双方にとって望ましい継続的な操業環境を整備する。
事業概要	市内中小事業者が、外国人材の受け入れに対し社会的役割を果たせるよう支援を実施することで、事業者及び外国人材双方にとって望ましい継続的な操業環境の整備を行う。
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ■ 中小企業国際化支援事業 2,899千円 1 セミナー(市内事業者向け・外国人材向け) 事業所向けには外国人材の雇用にかかる情報・知識について、外国人材向けには就労・スキルアップに向けたセミナーを行う。 2 外国人材日本語能力向上等促進補助金 市内中小企業事業者を対象に、新規雇用もしくは就業概ね1年以内の雇用外国人材の日本語能力向上等に資する取組に対し、その費用の一部補助(補助率1/2、上限50千円)を行う。 3 国際化支援コンソーシアムの開催(年に2~3回予定) 公的機関、大学、行政等によるコンソーシアムを開催し、外国人材に係る問題やニーズ等について意見交換を行う。

②事業成果の点検

目標指標	日本語能力向上に資する取組への支援件数(適切な成果指標の設定が困難なため、活動指標を設定)							単位	件	
目標・実績	目標値	5	達成年度	毎年度	令和元年度	—	令和2年度	1	令和3年度	4
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 外国人材が本市に定着できるよう、関係機関と連携し、ニーズ等について議論するコンソーシアムを設立し、情報共有及び継続的な支援の検討を始めた。 ・ 外国人材向けの社内学習会の実施に対しての補助については、新型コロナウイルス感染症の拡大により外国人材が日本に入国できないなどの諸問題の影響もあり、実績がなかった。 ・ コロナ禍により外国人の入国規制が長期化しており、規制緩和後の受け入れの支援策を検討する必要がある。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 外国人材の入国規制の緩和に備え、関係機関によるコンソーシアムでの意見交換やセミナーを通じて、市内事業者の外国人材受け入れの促進策を検討する。 									

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	0	50	2,899	3,321	
委託料			2,899	3,021	(公財)尼崎地域産業活性化機構
負担金補助及び交付金		50		300	
人件費 B	0	1,088	2,934	717	
職員人工数		0.14	0.38	0.09	
職員人件費		1,088	2,934	717	
嘱託等人件費					
合計 C(A+B)	0	1,138	5,833	4,038	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	0	1,138	5,833	4,038	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	尼崎市商業活性化対策事業費	717H
根拠法令	尼崎市商業活性化対策支援事業補助金交付要綱	
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度 平成11年度
会計	01 一般会計	
款	35 商工費	
項	05 商工費	
目	10 商工業振興費	

施策	11 地域経済・雇用就労
展開方向	11-2 地域経済の活性化や循環の促進

局	経済環境局	課	地域産業課	所属長名	松田 登
---	-------	---	-------	------	------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	商業集積地の魅力の向上、ひいては、賑わいの再生を図る。
事業概要	市場・商店街等が主体的に行う、商業活性化等に向けた事業について支援することにより、商業集積地の魅力向上、ひいては、にぎわいの再生を図る。
実施内容	<p>1 尼崎地域産業活性化機構事務委託 8,651千円 当事業に係る事業者からの相談・指導業務を(公財)尼崎地域産業活性化機構へ委託</p> <p>2 空店舗活用支援事業 2,360千円 (交付件数 7件) ① 事業者支援: 対象経費×1/2以内(限度額(1年目)500千円(2年目)250千円) 商店街等の空店舗を活用して新規開業する場合に、店舗賃借料及び改装費の一部を補助 ② 創業者支援: 対象経費×2/3以内(限度額(1年目)750千円(2年目)500千円(3年目)250千円) ①の条件を満たし、かつ、創業塾等を卒業した者が対象</p> <p>3 魅力向上支援事業 2,003千円 (交付件数 5件) 事業者が新たに取り組むソフト事業又は、既存のソフト事業に要する経費の一部を補助 対象経費×1/3~2/3以内(限度額100~700千円)</p> <p>4 まちなか再生協議会等運営支援事業 1,372千円 (交付件数 1件: 杭瀬地域まちなか再生協議会) 兵庫県指定を受けた「まちなか再生区域」において、商店街の活性化や周辺住宅地を含むまちの再整備に 取り組む団体(まちなか再生協議会)に対し、再生計画の策定等に必要経費の一部を補助する。</p>

②事業成果の点検

目標指標	尼崎市商業活性化対策事業の総実施数(市場・商店街の集客数や売上額等は現状、測定が困難であるため、活動指標を設定)						単位	回		
目標・実績	目標値	13	達成年度	毎年度	令和元年度	17	令和2年度	11	令和3年度	13
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成) ・魅力向上支援事業においては、新型コロナウイルス感染症拡大によるイベントの開催が困難な情勢の影響を受け、令和2年度と同程度の利用実績となった。 ・空店舗活用支援事業においては、令和2年度より利用実績が増えている。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 改善) ・引き続き、同事業の取組を進めるとともに、地域通貨「あま咲きコイン」を活用したイベント開催の促進を図るなど、地域経済の活性化に資する取組を充実していく。 (参考) 別途補助金 SDGs「あま咲きコイン」推進事業費:「あま咲きコイン活用事業」 限度額300千円 補助率2/3</p>									

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	15,168	14,816	14,386	24,951	
委託料	9,278	9,359	8,651	8,651	(公財)尼崎地域産業活性化機構
負担金補助及び交付金	5,890	5,457	5,735	16,300	事業補助金
人件費 B	2,115	1,321	849	1,150	
職員人工数	0.27	0.17	0.11	0.15	
職員人件費	2,115	1,321	849	1,150	
嘱託等人件費					
合計 C(A+B)	17,283	16,137	15,235	26,101	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他	300				(令和元年度)コミュニティ助成事業収入
一般財源	16,983	16,137	15,235	26,101	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	尼崎市市場・商店街等安全・安心事業費	717R
根拠法令	尼崎市市場・商店街等安全・安心事業補助金交付要綱	
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度 平成27年度
会計	01 一般会計	
款	35 商工費	
項	05 商工費	
目	10 商工業振興費	

施策	11 地域経済・雇用就労
展開方向	11-2 地域経済の活性化や循環の促進

局	経済環境局	課	地域産業課	所属長名	松田 登
---	-------	---	-------	------	------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	空店舗が多く、施設の老朽化が著しい市場等においては、火災や犯罪の発生、周辺地域への不経済をもたらすことなどが懸念される中、市場・商店街等における安全・安心面の向上や資産の有効活用を促し、地域経済の活性化を図る。
事業概要	市場・商店街等(原則、空き店舗率70%以上)が行う老朽化したアーケードの撤去などに対し支援を行うことで、安全・安心面の向上と将来的な土地の利活用を促す。
実施内容	<p>1 尼崎地域産業活性化機構事務委託 4,082千円 市場・商店街等安全・安心事業にかかる事業者からの相談・指導業務</p> <p>2 共同施設撤去支援事業 3,000千円 (交付件数 1件) 安全・安心な商業空間の確保や将来的な利活用を促すため、市場・商店街等が共同施設を撤去する費用の一部を補助するもの(更新を目的とする撤去は対象外) [補助率] 定額2,500千円+差額の1/2以内 [限度額] 3,000千円</p>

②事業成果の点検

目標指標	空店舗率70%以上の団体への累計支援件数(市場・商店街等の集客数や売上額等は現状、測定が困難であるため、活動指標を設定)						単位	件		
目標・実績	目標値	5	達成年度	令和9年度	令和元年度	1	令和2年度	3	令和3年度	3
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: やや達成できず)</p> <ul style="list-style-type: none"> 市場・商店街等への累計支援件数は12件/44団体となったが、このうち、空店舗率70%以上の団体への累計支援実績は3件/5団体となっている。 制度趣旨及び補助要件に則しながら、団体の実態に応じた対応が求められる。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域住民や利用者の安全・安心を確保する観点からも必要な支援制度であるため、引き続き制度活用のPR等を行い、事業を継続していく。 空店舗率70%の対象要件を下回る団体についても、防火・防犯対策や共同施設の管理状態などで緊急性が認められる場合については対象に含めるなど、弾力的に運用していく。 									

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	5,453	11,499	7,082	7,082	
委託料	5,453	5,499	4,082	4,082	(公財)尼崎地域産業活性化機構
負担金補助及び交付金		6,000	3,000	3,000	事業補助金
人件費 B	2,115	1,321	1,699	1,150	
職員人工数	0.27	0.17	0.22	0.15	
職員人件費	2,115	1,321	1,699	1,150	
嘱託等人件費					
合計 C(A+B)	7,568	12,820	8,781	8,232	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	7,568	12,820	8,781	8,232	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	尼崎地域産業活性化機構等補助金	71CK	施策	11 地域経済・雇用就労	
根拠法令	尼崎市産業団体事業補助金交付要綱等		展開方向	11-2 地域経済の活性化や循環の促進	
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度			昭和31年度
会計	01 一般会計				
款	35 商工費				
項	05 商工費				
目	10 商工業振興費				
局	経済環境局	課	経済活性課、地域産業課	所属長名	藤田 彰、松田 登

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	産業団体の活発な事業展開を図り、産業の振興と地域経済の発展に寄与する。
事業概要	市内の産業団体が行う、地域産業の振興や活力ある街づくりの推進を目的とした公益性の高い事業の経費の一部に対して補助金を交付する。
実施内容	<p>1 尼崎地域産業活性化機構補助金 8,773千円 (公財)尼崎地域産業活性化機構職員のうち、理事長、専務理事、旧勤労者福祉協会職員1人分の人件費について全額補助を行う。</p> <p>2 尼崎地域産業活性化機構補助金 商業専門家派遣等事業 1,970千円 (公財)尼崎地域産業活性化機構が行う、市場・商店街等への専門家派遣等事業について、経費の一部を補助する。</p> <p>3 尼崎商工会議所事業補助金 1,500千円 尼崎商工会議所が行う、地域産業の振興や活力ある街づくりの推進を目的とした公益性の高い事業に対し、経費の一部を補助する。</p> <p>4 尼崎工業会事業補助金 700千円 協同組合尼崎工業会が行う、地域産業の振興や活力ある街づくりの推進を目的とした公益性の高い事業に対し、経費の一部を補助する。</p> <p>5 事業所向け新型コロナワクチン職域接種事業補助金 13,517千円 尼崎商工会議所が行う、事業所向け新型コロナワクチン職域接種事業に対し、経費の一部を補助する。</p>

②事業成果の点検

目標指標	市内産業団体による事業の実施件数							単位	件	
目標・実績	目標値	200	達成年度	令和9年度	令和元年度	215	令和2年度	172	令和3年度	215
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成) ・市内産業団体の活発な事業展開に対し補助し支援することで、産業の振興と地域経済の発展に資する事業を支援している。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・今後も産業団体と調整を行いながら、本市施策の実現に沿った事業の重点化や実態・実情に即した運用を進め、引き続き継続して補助を行う。</p>									

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	15,744	12,392	26,460	13,426	
負担金補助及び交付金	15,744	12,392	26,460	13,426	職域接種事業補助金の増
人件費 B	2,976	3,420	3,398	2,423	
職員人工数	0.38	0.44	0.44	0.35	
職員人件費	2,976	3,420	3,398	2,423	
嘱託等人件費					
合計 C(A+B)	18,720	15,812	29,858	15,849	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金			13,517		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国10/10)
市債					
その他					
一般財源	18,720	15,812	16,341	15,849	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	事業継続一時支援金関係事業費	71D3	施策	11 地域経済・雇用就労	
根拠法令	—		展開方向	11-2 地域経済の活性化や循環の促進	
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度			令和3年度
会計	01 一般会計				
款	35 商工費				
項	05 商工費				
目	10 商工業振興費				
局	経済環境局	課	地域産業課	所属長名	松田 登

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、売り上げが減少した事業者の事業継続を図る。
事業概要	新型コロナウイルス感染症の拡大の影響を受け売上が減少した事業者に対し、一律の給付金を支給する。
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ■ 事業継続一時支援金 288,400千円 (支給件数 2,884件) 令和3年4月～9月のいずれかの月の売上高等が、令和元年または令和2年の同じ月と比べ20%以上50%未満減少しており、かつ、国が支給する月次支援金、県が支給する新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金および酒類販売事業者支援金の給付を受けていない事業者に対し、一律10万円の給付金を支給する。 [受付期間] 令和3年10月11日～令和4年1月31日 ■ 支援金申請受付・審査等業務委託 27,808千円 [業務委託先] (公財)尼崎地域産業活性化機構

②事業成果の点検

目標指標	給付実績件数(コロナ禍における事業者支援を目的としており、適切な指標の設定が困難なため活動指標を設定)							単位	件		
目標・実績	目標値	3,450	達成年度	—	年度	令和元年度	—	令和2年度	—	令和3年度	2,884
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、売り上げが減少した事業者の事業継続を支援した。 ・ 引き続き、コロナ禍における企業の事業継続の取組を支援する必要がある。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 廃止)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 当該事業は令和3年度単年度事業のため廃止となるが、令和4年度についても社会情勢や国・県の動向を注視しつつ必要に応じて事業者支援の取組を実施していく。 										

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	0	0	316,210	0	
役員費			2		
委託料			27,808		
負担金補助及び交付金			288,400		
人件費 B	0	0	1,544	0	
職員人工数			0.20		
職員人件費			1,544		
嘱託等人件費					
合計 C(A+B)	0	0	317,754	0	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金			316,210		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国10/10)
市債					
その他					
一般財源	0		1,544	0	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	産業・雇用就労オンラインシステム関係事業費	71DE
根拠法令	—	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 令和2年度
会計	01 一般会計	
款	35 商工費	
項	05 商工費	
目	10 商工業振興費	

施策	11 地域経済・雇用就労
展開方向	11-2 地域経済の活性化や循環の促進

局	経済環境局	課	経済活性課	所属長名	藤田 彰
---	-------	---	-------	------	------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	産業・雇用オンラインシステム「アマポータル」において、市内企業情報や雇用就労情報を集約し、ビジネスマッチングや雇用就労支援等に活用する。
事業概要	市内企業情報や雇用就労情報を集約し、ビジネスマッチングや雇用就労支援等に活用できるポータルサイト「アマポータル」の管理・運営を行う。
実施内容	ビジネスマッチング、就労支援を中心として、市内企業のPRと情報の集約・活用を行うための産業・雇用オンラインシステム「アマポータル」を管理・運営する。 具体的には、これまで活用してきた市内事業所データを集積した「尼崎インダストリー」、本市の産業振興と雇用・就労の総合情報サイトである「あまJobステーションプラス」を統合し、情報を連携することで、システムの利便性を高める。

②事業成果の点検

目標指標	年間アクセス数							単位	件	
目標・実績	目標値	150,000	達成年度	令和9年度	令和元年度	—	令和2年度	—	令和3年度	—
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) 令和4年3月に市内企業情報や雇用就労情報を集約し、ビジネスマッチングや雇用就労支援等に活用できる産業・雇用就労オンラインシステム「アマポータル」を開設した。 「アマポータル」への市内企業の新規登録数を増加させ、市内企業の情報発信力の強化を図るとともに、市内企業が抱える現状や課題等の情報を関係部局等で共有する必要がある。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) 事業者の投資活動に関して、本市がワンストップ窓口の役割を果たす中で、国や県の施策や本市独自の施策をより一層PRしていくとともに、制度利用事業者へのヒアリングを実施し、効果検証を行っていく。</p>									

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	0	0	20,527	3,789	
委託料			20,527	3,789	(公財)尼崎地域産業活性化機構等
人件費 B	0	0	1,931	1,553	
職員人工数			0.25	0.20	
職員人件費			1,931	1,553	
合計 C(A+B)	0	0	22,458	5,342	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他			18,837		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(繰越分)
一般財源	0	0	3,621	5,342	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金関係事業費	71DF	施策	11 地域経済・雇用就労	
根拠法令	新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく兵庫県の要請等		展開方向	11-2 地域経済の活性化や循環の促進	
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度			令和2年度
会計	01 一般会計				
款	35 商工費				
項	05 商工費				
目	10 商工業振興費				

局	経済環境局	課	地域産業課	所属長名	松田 登
---	-------	---	-------	------	------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	新型コロナウイルス感染症の拡大を防止する。
事業概要	兵庫県が行う営業時間の短縮要請に応じた店舗を運営する事業者等に対し、兵庫県と協調して新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金を支給する。
実施内容	<p>■ 新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金 735,436千円 (支給件数 7,284件)</p> <p>当該事業は兵庫県との協調事業として、支給事務(管理及び執行)について、支給対象者の所在する市町村から兵庫県に委託し、市町村は制度にかかる広報等を行うとともに、兵庫県が支給した対象者への協力金総額のうち、市町村の負担分を委託料として県から請求を受け支出するもの。</p> <p>①繰越明許分 (第1期の一部:要請対象期間 令和3年1月14日～2月7日) 173,715千円</p> <p>②現年分 (第2期:要請対象期間 令和3年2月8日～3月31日) 391,650千円 (第3期の一部:要請対象期間 令和3年4月1日～4月24日) 170,071千円</p>

②事業成果の点検

目標指標	対象事業者への給付件数(コロナ禍における事業者支援を目的としており、適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)						単位	件			
目標・実績	目標値	6,844	達成年度	—	年度	令和元年度	—	令和2年度	—	令和3年度	7,284
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成)</p> <p>・ 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に寄与した。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 廃止)</p> <p>・ 令和3年度単年度事業</p>										

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	0	80,508	735,436	0	
委託料		80,508	735,436		
人件費 B	0	0	1,544	0	
職員人工数			0.20		新型コロナウイルス感染症対応関連
職員人件費			1,544		
嘱託等人件費					
合計 C(A+B)	0	80,508	736,980	0	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金		80,508	561,581		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国10/10)
市債					
その他			173,855		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(繰越分)ほか
一般財源	0	0	1,544	0	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	SDGs「あま咲きコイン」推進事業費	71DP	施策	11 地域経済・雇用就労	
根拠法令	—		展開方向	11-2 地域経済の活性化や循環の促進	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度			令和2年度
会計	01 一般会計				
款	35 商工費				
項	05 商工費				
目	10 商工業振興費				
局	経済環境局	課	地域産業課	所属長名	松田 登

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	電子地域通貨「あま咲きコイン」が市民に愛される地域通貨となり、SDGs達成に向けた取組を見える化し、市政への参画意欲やまちづくりへの関心を高め、市への愛着を深めるとともに、キャッシュレス推進と地域経済の好循環を図る。
事業概要	SDGs(持続可能な世界を未来に実現するために国連で採択された開発目標)の達成に資する行動をした市民等に対し、市独自の電子地域通貨「あま咲きコイン」を付与するとともに、持続可能な事業とするための取組を実施する。
実施内容	<p>1 SDGs「あま咲きコイン」推進事業 市内加盟店や公共施設で1ポイント1円として利用できる「あま咲きコイン」を、SDGsの達成につながる健康づくりや環境に優しい活動、ボランティアなどに参加する市民等に付与する。 [SDGsポイント発行数] 2,545,735ポイント [SDGsポイント発行人数] 8,252人</p> <p>2 SDGs企業登録事業 SDGs達成に向けた取組を宣言する企業に対し登録・PRを行う。 [令和3年度登録企業数] 19件</p>

②事業成果の点検

目標指標	SDGsポイント発行人数							単位	人	
目標・実績	目標値	46,000	達成年度	令和9年度	令和元年度	—	令和2年度	4,340	令和3年度	8,252
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: 下回った)</p> <ul style="list-style-type: none"> あま咲きコインについては、加盟店の拡大に取り組み、22の公共施設の利用を可能とするなど、加盟店数は前年度比約倍増した(469店→913店)。 ガイドブックなどの作成により周知に努め、累計利用者数、SDGsポイント発行数及び発行人数についても前年度比で増加した。 (累計利用者数 : 22,557人 → 59,937人) (SDGsポイント発行数 : 1,696,940ポイント → 2,545,735ポイント) (SDGsポイント発行人数 : 4,340人 → 8,252人) <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 改善)</p> <ul style="list-style-type: none"> あま咲きコインについては、制度の更なる周知を進め、市民のSDGs行動を促していく。 SDGs企業登録制度については、登録企業数の拡大を進めるとともに、登録企業間の意見共有を行う機会を設け、企業のSDGs活動のきっかけを作っていく。 									

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	0	38,418	17,946	267,745	※令和4年度予算はSDGs「あま咲きコイン」ポイント還元事業と統合
報償費		147		108	謝金
役務費		927	250		郵送料
委託料		37,247	16,564	72,200	SDGs「あま咲きコイン」推進事業実施業務委託等
負担金補助及び交付金			1,037	194,660	ポイント原資
その他		97	95	777	近接旅費等
人件費 B	0	7,073	9,266	7,665	
職員人工数		0.91	1.20	0.60	※令和2年度決算はSDGs地域ポイント制度推進事業から名称変更
職員人件費		7,073	9,266	7,665	
嘱託等人件費					
合計 C(A+B)	0	45,491	27,212	275,410	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金		32,805	4,706	230,191	地方創生推進交付金(国1/2)等
市債					
その他		224		13,000	SDGs地域活性化基金繰入金、環境基金繰入金等
一般財源	0	12,462	22,506	32,219	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	SDGs「あま咲きコイン」ポイント還元事業費	71DQ
根拠法令	—	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 令和2年度
会計	01 一般会計	
款	35 商工費	
項	05 商工費	
目	10 商工業振興費	

施策	11 地域経済・雇用就労
展開方向	11-2 地域経済の活性化や循環の促進

局	経済環境局	課	地域産業課	所属長名	松田 登
---	-------	---	-------	------	------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	電子地域通貨「あま咲きコイン」が市民に愛される地域通貨となり、SDGs達成に向けた取組を見える化し、市政への参画意欲やまちづくりへの関心を高め、市への愛着を深めるとともに、キャッシュレス推進と地域経済の好循環を図る。
事業概要	市独自の電子地域通貨「あま咲きコイン」の購入(チャージ)時及び決済時のポイント還元を実施する。
実施内容	<p>■ SDGs「あま咲きコイン」ポイント還元事業</p> <p>市内加盟店や公共施設で1ポイント1円として利用できる「あま咲きコイン」について、ポイント還元キャンペーンを実施する。</p> <p>[キャンペーン内容] チャージ時ポイント付与(20%)、決済時還元(10%)</p> <p>[累計利用者数] 59,937人(アプリ型23,362人、カード型36,575人)</p> <p>[総発行ポイント数] 1,266,404千ポイント</p> <p>[加盟店舗数] 913店舗</p>

②事業成果の点検

目標指標	あま咲きコインの累計利用者数							単位	人	
目標・実績	目標値	90,000	達成年度	令和9年度	令和元年度	—	令和2年度	—	令和3年度	59,937
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: やや達成できず)</p> <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症対策として、付与ポイントの拡充及びポイント還元を実施したため、大幅に発行ポイント数が増加した。 加盟店の拡大に取り組み、22の公共施設の利用を可能とするなど、加盟店数は前年度比約倍増した。(469店→913店、うち812店利用実績あり) あわせて利用者数は大きく増加(22,557人→59,937人)するとともに、ポイント還元キャンペーンの実施や企業・商店街の原資負担によるコインの発行、給付金での活用などにより10億ポイントを超えるコインが流通した。 有効期限やアプリ使用方法等のルール理解度の向上に努めた。今後は、持続可能な仕組みづくりに向けた多用途展開による利便性向上や財源及びコイン流通量の確保を図るとともに、事業者と利用者双方の視点から多面的に分析を進める必要がある。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和4年度は、SDGs「あま咲きコイン」推進事業に事業内容を統合し、事業を継続する。 あま咲きコインの企業・商店街原資負担による発行等の多用途展開により、更なる利便性の向上、流通額の確保を図り、持続可能な仕組みづくりに向けて、アンケート等により利便性の向上や消費喚起策としての有効性を分析し、取組を進めていく。 									

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	0	94,304	361,622	0	ポイント還元事業の拡充
委託料			114,443		SDGs「あま咲きコイン」推進事業実施業務委託等
負担金補助及び交付金		94,304	247,179		ポイント原資
					※令和2年度「71DV電子版プレミアム付商品券関係事業費」から名称変更
					※令和4年度「SDGs「あま咲きコイン」推進事業費」へ統合
人件費 B	0	0	4,633	0	
職員人工数			0.60		新型コロナウイルス感染症対応関連
職員人件費			4,633		
嘱託等人件費					
合計 C(A+B)	0	94,304	366,255	0	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金		94,304	359,433		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国10/10)等
市債					
その他					
一般財源	0	0	6,822	0	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	中小企業資金融資制度関係事業費	721A	施策	11 地域経済・雇用就労	
根拠法令	尼崎市中小企業資金融資条例				
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度	昭和37年度		
会計	01 一般会計				
款	35 商工費				
項	05 商工費				
目	15 金融対策費				
局	経済環境局	課	経済活性課、地域産業課	所属長名	藤田 彰、松田 登

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	中小企業者に対する資金融資については、一般にリスクが高いと考えられ、融資条件が厳しくなっている。このため、兵庫県中小企業融資制度を通じて中小企業の資金需要に対応する。
事業概要	中小企業の資金需要に対応するための、兵庫県中小企業融資制度等の利用促進に取り組む。
実施内容	<p>1 中小企業資金融資制度関係事業 3,866千円 市内中小企業者等の融資に係る相談業務やセーフティネット保証等、法に規定する保証制度に係る認定受付事務を(公財)尼崎地域産業活性化機構に委託する。 令和3年度実績:セーフティネット4号認定:279件、セーフティネット5号認定:158件、危機関連保証認定:441件</p> <p>2 信用保証料補助金 0千円 兵庫県中小企業融資制度の利用に際し、兵庫県信用保証協会に納める信用保証料の一部補助を行う。</p> <p>3 融資あっせん制度預託金 60,400千円 本市があっせんした融資制度の残高に応じて、取扱金融機関に一定の預託金を預け入れる。</p> <p>4 兵庫県信用保証協会損失補償金 0千円 本市があっせんした融資の利用者が償還不能となった場合、元金の一部を信用保証協会に補填する。</p> <p>5 ものづくり事業化アシストファイナンス事業(あまがさき技術サポート融資制度) 0千円 金融機関及び尼崎商工会議所、(一財)近畿高エネルギー加工技術研究所と連携し、中小企業の持つ優れた技術・製品の事業化を支援する。 本市は金融機関が行う無担保融資を受けた事業者に対して、利息の一部を補助する。</p> <p>6 ソーシャルビジネスサポートファイナンス事業 264千円 日本政策金融公庫が実施する「ソーシャルビジネス支援資金」の利用企業に対して、融資額の1/2の利子補給(上限100千円)を2年間実施する。</p>

②事業成果の点検

目標指標	融資残高件数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)							単位	件		
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和元年度	68	令和2年度	54	令和3年度	46
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —)</p> <ul style="list-style-type: none"> セーフティネット保証制度では、事業者の経済活動を支えるため、迅速かつ的確に認定書を発行した。(認定878件) 県の中小企業資金融資制度の利用状況を踏まえた対策を検討する必要がある。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> 融資利用者に対する負担軽減策として信用保証料の補助等を検討する。 										

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	102,047	83,958	64,530	60,882	
需用費	98	62	70	119	パンフレット印刷等
委託料	3,763	3,796	4,054	4,053	(公財)尼崎地域産業活性化機構
負担金補助及び交付金	186		6	1,810	信用保証料補助金、利子補給
貸付金	98,000	80,100	60,400	54,900	あっせん預託金
人件費 B	5,302	855	2,085	1,150	
職員人工数	0.23	0.11	0.27	0.15	
職員人件費	1,801	855	2,085	1,150	
嘱託等人件費	3,501				
合計 C(A+B)	107,349	84,813	66,615	62,032	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他	99,851	80,566	60,400	54,900	あっせん預託金
一般財源	7,498	4,247	6,215	7,132	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	市場活性化対策事業費	I01K	施策	11 地域経済・雇用就労	
根拠法令	—		展開方向	11-2 地域経済の活性化や循環の促進	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度			昭和63年度
会計	15 地方卸売市場事業費				
款	05 地方市場費				
項	05 市場管理費				
目	05 市場総務費				

局	経済環境局	課	地方卸売市場	所属長名	川本 公成
---	-------	---	--------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	全国的に卸売市場における取扱数量が減少している傾向にある中、本市市場においてはその傾向が特に顕著であることから、取扱数量の回復を図る。
事業概要	市場活性化を目的に、仲卸業者等が実施する産地回復や販路開拓に向けた取組へ支援を行うとともに、市内小売業者等への個別訪問、PR冊子配布等による市場の利用促進、市場独自ホームページの運営等による市場PRなどを行う。
実施内容	<p>1 集荷・販売拡大事業支援金(令和3年度実績:申請9件、交付額9,076千円) 仲卸業者等が取り組む集荷及び販売拡大事業の促進を図ることを目的に、開設者が事業に係る経費の一部に補助金を交付し、仲卸業者等の事業実施の負担を軽減するとともに、市場の取引量の拡大及び市場取引の活性化を図る。</p> <p>2 市場PR事業(令和2年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、市内小売事業者等の個別訪問は実施を見送り) 市場の場内業者団体である「運営協議会」と連携し、販路の拡大を主な目的として、市内の小売・飲食・加工給食業者等を中心に市場の利用促進を図る。また、市場の役割を発信することを目的に、市場独自のホームページを運営する。</p> <p>3 市場開放フェア・市場見学会(令和2年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、実施を見送り)</p> <p>4 流通状況実態調査 令和3年度においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が緩和された状況を想定して調査を実施する予定としていたところ、引き続き、同感染症拡大の影響が続いたため、実施を見送ることとした。</p>

②事業成果の点検

目標指標	年間取扱金額(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)							単位	百万円	
目標・実績	目標値	11,561	達成年度	令和9年度	令和元年度	8,220	令和2年度	8,720	令和3年度	8,284
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: やや達成できず) 昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大に起因して、場内事業者の経営状況が厳しくなる中、市場を閉鎖することなく、一定の取扱高を確保するなど、生鮮食料品等の安定供給という役割を果たした。 今後は、長引くコロナ禍での事業継続及び取扱高の維持、コロナ禍収束後を見据えた市場の活性化、取扱高の増加及び市場の利用促進の取組を進める必要がある。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) 新型コロナウイルス感染症対策を継続する中で、引き続き場内事業者の集荷及び販路開拓に資する取組を支援するとともに、市場の利用促進に関するPR手法等について検討を行う。</p>									

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	11,568	11,687	10,158	31,657	
旅費	291			27	出荷要請等旅費
需用費				53	印刷製本費
役務費				5	郵送料
委託料	1,001	1,933	1,052	1,542	市場HP保守等業務委託
負担金補助及び交付金	10,276	9,754	9,106	30,030	集荷・販売拡大事業支援金等
人件費 B	31,694	30,735	30,175	30,187	
職員人工数	2.98	2.87	2.90	2.93	
職員人件費	23,339	22,309	22,394	22,329	
嘱託等人件費	8,355	8,426	7,781	7,858	
合計 C(A+B)	43,262	42,422	40,333	61,844	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他	26,572	26,028	24,554	46,011	市場使用料(市場特別会計)
一般財源	16,690	16,394	15,779	15,833	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	企業内人権研修推進事業費	502A	施策	11 地域経済・雇用就労	
根拠法令	—		展開方向	11-3 雇用就労の充実	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	昭和50年度		
会計	01 一般会計				
款	25 労働費				
項	10 労働諸費				
目	05 労政費				
局	経済環境局	課	しごと支援課	所属長名	澁谷 理恵

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	市内企業に対し、人権意識の啓発、高揚を図ることで働きやすい環境づくりを促進するとともに、企業内における人権啓発活動の促進を図る。
事業概要	企業人権・同和教育合同研究会の事務局業務を委託するとともに、市内企業に対して研修会等を開催することにより、企業における人権問題への正しい理解と認識を深める。
実施内容	市内企業151社から構成されている企業人権・同和教育合同研究会の事務局業務を委託するとともに、企業人権・同和教育合同研究会との共催により、企業に対して今日的な人権問題を中心とした講演会を実施した。 1 人権問題講演会 16社 24人 令和3年12月10日 講演「部落差別解消推進法の意義と今後の課題」 講師 北川 真児 氏(一般社団法人ひょうご部落開放人権研究所 研究員) 2 新春人権問題講演会 7社 14人 令和4年1月24日 講演「企業と在日外国人 ～公正採用と均等待遇の更なる推進を目指して～」 講師 文 公輝 氏(NPO法人多民族共生人権教育センター 理事・事務局長)

②事業成果の点検

目標指標	各種講演会等の受講者数(人権意識の啓発を目的としており、適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)						単位	人		
目標・実績	目標値	100	達成年度	毎年度	令和元年度	98	令和2年度	22	令和3年度	38
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: 下回った)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2回の研修とも、研修後のアンケートでは、新たな気づきを得て理解度が高まったとの回答があり、研修内容に対する満足度は高かったが、参加人数は少なかった。 ・職場環境が多様化する中で、人権問題の正しい知識を習得し、伝達することは、企業が社会的責任を果たす上で必須であり、企業内で自主的に人権啓発をするよう促していく必要がある。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今話題になっている人権問題をテーマにすることにより受講意欲を高めるなど、受講者増に努める。また、従前より市報あまがさきやホームページへの掲載、企業への個別連絡等により研修の周知を図っているが、今後も、より多くの企業が参加できるよう、周知の方法等について工夫する。 ・近年、国際社会でもジェンダーの知識不足によるハラスメントや企業の経営損失等について、高い関心が寄せられていることや、コロナ収束後には再び外国人労働者の増加が見込まれることなどを踏まえて、市内企業に対し、これらをテーマとした研修を実施していく。 									

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	149	2,627	2,346	2,501	
報償費	145				講師謝礼
需用費	1				講師お茶代
委託料		2,627	2,346	2,501	企業合研事務局業務委託料等
使用料及び賃借料	3				会場使用料
人件費 B	3,603	933	849	843	
職員人工数	0.46	0.12	0.11	0.11	令和2年度から事務局業務を委託
職員人件費	3,603	933	849	843	
嘱託等人件費					
合計 C(A+B)	3,752	3,560	3,195	3,344	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	3,752	3,560	3,195	3,344	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	技能功労者等表彰事業費	504K	施策	11 地域経済・雇用就労	
根拠法令	—		展開方向	11-3 雇用就労の充実	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	昭和43年度		
会計	01 一般会計				
款	25 労働費				
項	10 労働諸費				
目	05 労政費				
局	経済環境局	課	しごと支援課	所属長名	澁谷 理恵

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	各団体・業界の功績を広く社会に周知し業界の発展につなげるとともに、構成員の士気の向上を図る。
事業概要	永年、各職種の分野で功績を残し、指導的立場にある功労者を表彰することで、各団体・業界の功績を広く社会に周知し、業界の発展につなげるとともに、構成員の士気の向上を図る。
実施内容	<p>1 技能功労者表彰 (被表彰者10人)</p> <p>尼崎市内の技能者のうち、次に定める条件全てを満たすもの</p> <p>(1)技能者として、経験年齢30年以上で、年齢60歳以上の者</p> <p>(2)極めて優れた技能を有し、他の技能者の模範と認められる者</p> <p>(3)その職業に従事し、指導的立場にある者</p> <p>2 労働運動功労者表彰 (被表彰者1人)</p> <p>次に定める条件を満たすもの</p> <p>(1)労働組合連合体(尼崎地域労働組合連合体及び協議会)</p> <p>委員長(議長)、副委員長(副議長)、書記長(事務局長)又はこれらに準じる三役のいずれかを歴任した60歳以上の者</p> <p>(2)単位労働組合</p> <p>組合長(執行委員長)、副組合長(副執行委員長)、書記長又はこれらに準じる三役のいずれかを歴任し、組合経歴が通算20年以上の60歳以上の者</p> <p>3 労働安全衛生功労者表彰 (被表彰者3人)</p> <p>尼崎市内の事業所に勤務し、次に該当するもの</p> <p>(1)事業所の労働安全衛生担当者であり、労働災害防止又は疾病予防に貢献し、他の模範と認められる者</p> <p>(2)安全、衛生の実務に10年以上従事した者</p> <p>(3)(1)及び(2)に関わらず、安全、衛生に関し功績が顕著と認められる者</p>

②事業成果の点検

目標指標	被表彰者数(勤労意欲及び士気の向上、功労者の功績を社会に広く周知することを目的としており、適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)						単位	人		
目標・実績	目標値	26	達成年度	毎年度	令和元年度	14	令和2年度	10	令和3年度	14
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: 下回った)</p> <p>・平成27年度の被表彰者数は24人であったが、それ以降は減少傾向にある。各団体の会員数及び組合員数の減少が背景にあると推測される。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <p>・引き続き永年にわたり功績を残し、指導的立場にある功労者を称えることで、各団体・業界の功績を広く社会に周知し、業界の発展につなげるとともに、構成員の意欲及び士気の向上を図る。</p>									

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	73	61	75	140	
報償費	54	61	75	127	被表彰者への贈呈品
使用料及び賃借料	19			13	白布使用料
人件費 B	2,350	1,943	1,236	843	
職員人工数	0.30	0.25	0.16	0.11	
職員人件費	2,350	1,943	1,236	843	
嘱託等人件費					
合計 C(A+B)	2,423	2,004	1,311	983	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	2,423	2,004	1,311	983	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	労働者福祉推進事業費	505A	施策	11 地域経済・雇用就労	
根拠法令	—		展開方向	11-3 雇用就労の充実	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	—		
会計	01 一般会計				
款	25 労働費				
項	10 労働諸費				
目	05 労政費				
局	経済環境局	課	しごと支援課	所属長名	澁谷 理恵

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	労働者福祉の増進を図り、安心して働き続けられる環境づくりを進める。
事業概要	市内の労働組合や労働者の交流の場を提供し、労働者の福祉の向上を図るため、文化教養事業及び市内企業に対する労働者の労働条件等に係る調査を実施する。
実施内容	<p>1 労働者文化教養事業</p> <p>(1) 地域交流事業 ・スポーツ交流 令和3年11月18日実施 33人 ボウリング大会(ラウンドワンJR尼崎) ・勤労感謝のつどい・・・【コロナ禍の影響で中止】 ・施設見学(園田競馬場)・・・【コロナ禍の影響で中止】</p> <p>(2) 文化事業 ・勤労者講座 第1回 令和4年1月24日実施 21名 テーマ「考えよう 心の健康」 第2回・・・【コロナ禍の影響で中止】</p> <p>(3) 勤労者福祉向上事業 ・春のクリーン運動 令和3年11月28日実施 53人 ・ボランティア活動(クリーンウォーキング)・・・【コロナ禍の影響で中止】</p> <p>2 労働環境実態調査(令和3年9月実施) 調査内容:市内企業で働く労働者の労働環境に関する実態調査 調査対象:尼崎市内の従業員30人以上のすべての民営事業所 1,080事業所 有効配布数:1,070 有効回収数:334 有効回収率:31.2%</p>

②事業成果の点検

目標指標	イベント・講座等の参加者数(労働者福祉の増進を目的としており、適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)							単位	人	
目標・実績	目標値	400	達成年度	毎年度	令和元年度	270	令和2年度	127	令和3年度	107
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: 下回った)</p> <p>・前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響でイベントの中止が相次いだ。例年多くの参加者を集客する施設見学が中止になった影響もあり、前年度に比べてイベント・講座等参加者数は減少している。勤労者講座ではコロナウイルス対策として、対面方式とオンライン配信のハイブリッドで開催した。</p> <p>・労働環境実態調査における有効回収率は前年度(33.9%)より2.7%減少したが、前年度から回収率向上のため、Web上での回答を可能としたところ、Webでの回収率は令和2年度18.7%、令和3年度25.7%と向上している。全体の有効回収率自体は低下傾向にあるため、引き続き有効回収率の維持向上を図るとともに、今後の施策展開へ向けて、情勢に合わせた設問項目の見直しが必要である。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <p>・労働者文化教養事業は、労働者が抱える諸問題や福祉向上及び労働法制等に関する研修会等の事業を委託し、より多くの労働者が参加できるよう効果的な事業展開を図っていく。</p> <p>・労働環境実態調査は、郵送、FAX、メールに加えてWebでの回答方法を追加し、有効回収率の維持向上を図っているが、調査時期の検討や平易な文面へ改善する等、より回答しやすい調査票へと見直しを行う。</p> <p>・令和4年度は、より小規模の事業所の状況把握のため、調査対象を従業員10人以上の民営事業所に拡大して実施する。</p>									

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	2,259	2,253	1,517	2,253	
委託料	2,259	2,253	1,517	2,253	労働者文化教養事業、労働環境実態調査事業
人件費 B	2,115	2,410	2,548	2,759	
職員人工数	0.27	0.31	0.33	0.36	
職員人件費	2,115	2,410	2,548	2,759	
嘱託等人件費					
合計 C(A+B)	4,374	4,663	4,065	5,012	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	4,374	4,663	4,065	5,012	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	コロナに負けるな合同就職面接会開催事業費	5050
根拠法令	—	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 令和3年度
会計	01 一般会計	
款	25 労働費	
項	10 労働諸費	
目	05 労政費	

施策	11 地域経済・雇用就労
展開方向	11-3 雇用就労の充実

局	経済環境局	課	しごと支援課	所属長名	澁谷 理恵
---	-------	---	--------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	就労を希望する方と人材確保に悩む市内企業(介護や保育分野含む)のマッチングを支援することで、双方のニーズに応え、本市の雇用就労支援施策の推進につなげる。
事業概要	新型コロナウイルス感染症の影響により、離職を余儀なくされた方等の早期の雇用就労支援策として合同就職面接会を実施し、市内企業とのマッチングを支援する。
実施内容	「コロナに負けるな合同就職面接会」を下記日程で開催。 ①令和3年6月17日 ②令和3年9月8日 ※コロナ禍の影響により中止

②事業成果の点検

目標指標	求人充足した市内事業所数							単位	件	
目標・実績	目標値	20	達成年度	令和3年度	令和元年度	—	令和2年度	—	令和3年度	5
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: 下回った)</p> <p>・コロナ禍の影響により、離職を余儀なくされた方等の早期の就労及び人材確保に悩む市内企業の雇用就労支援として、「コロナに負けるな合同就職面接会」を実施し、マッチングの機会を増やした。</p> <p>①令和3年6月17日開催 参加企業数 25社 参加者数 80人 内定者数 5人</p> <p>②令和3年9月8日開催 ※コロナ禍の影響により中止</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 廃止)</p> <p>・雇用情勢に柔軟に対応するため、「雇用創造支援事業」の内容を若年層等を対象とする合同企業説明会(年2回実施)に変更し、コロナ禍で離職を余儀なくされた方等の早期の就労支援を行うことから、令和3年度をもって廃止する。</p>									

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	0	0	4,043	0	
委託料			4,043		合同就職面接会委託料
人件費 B	0	0	2,085	0	
職員人工数			0.27		
職員人件費			2,085		
嘱託等人件費					
合計 C(A+B)	0	0	6,128	0	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金			4,043		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国10/10)
市債					
その他					
一般財源	0	0	2,085	0	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	雇用創造支援事業費	505T	施策	11 地域経済・雇用就労	
根拠法令	—		展開方向	11-3 雇用就労の充実	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度			平成20年度
会計	01 一般会計				
款	25 労働費				
項	10 労働諸費				
目	05 労政費				
局	経済環境局	課	しごと支援課	所属長名	澁谷 理恵

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	本市をはじめ関係行政機関、市内経済団体等及び有識者との連携を強化し、市内の雇用環境の変化に対応する。また、新規学卒者への市内企業の情報発信及び市内企業への就職を促進する。
事業概要	現在の雇用・就労情勢に即した課題の共有や今後の具体的取組等について協議を行うとともに、求職者や新規学卒者を対象とした就職面接会・説明会、市内企業の採用力向上に資する事業等を実施する。
実施内容	1 尼崎市雇用情勢連絡会議 (本市、関係行政機関、市内経済団体等及び有識者による会議) 第1回: 令和3年7月14日、第2回: 令和4年3月22日 2 採用力向上セミナー 令和4年2月1日実施 参加企業9社、参加人数9人 3 合同企業説明会 3回 令和3年4月17日実施 参加企業4社、参加人数18人 令和3年6月13日実施 参加企業4社、参加人数17人 令和4年3月14日実施 参加企業8社、参加人数10人

②事業成果の点検

目標指標	求人充足率(延べ件数) (505O・505T・505U・505V・5065の5事業の実績を合算し、施策評価と同一の目標指標を設定)								単位	件
目標・実績	目標値	90	達成年度	令和9年度	令和元年度	85	令和2年度	44	令和3年度	60
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: やや達成できず) ・尼崎市雇用情勢連絡会議を通じて、学識経験者や関係行政機関等との情報交換及び連携を図った。 ・委託により、合同企業説明会をオンラインで計3回実施した。各回25人以上の参加を見込んでいたが、新型コロナウイルス感染症や雇用就労状況における売り手市場の影響等により、参加人数を確保することができなかった。 ・参加学生のアンケートでは、満足できたという意見が多かった。より多くの学生に対して市内企業の情報を発信し魅力を伝えるためにも、イベント開催時期の変更や、参加企業数及び業界バリエーションの増加に努める必要がある。 【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・新型コロナウイルス感染症の影響に応じて、合同企業説明会の開催方法を決定し、社会情勢を鑑みたくうえで対象者について検討する。また、採用力向上セミナーを通して、オンライン化に対応した採用活動の体制及び広報活動の必要性の理解促進に努める。ただし、面接では対面が望ましいとする企業や学生が多いのが実態であり、これからの新卒採用活動においては、オンラインと対面のバランスを探りつつ取り組んでいく。									

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	4,323	4,184	5,141	6,707	
報償費	20	10	20	30	学識経験者に対する報償費
旅費				2	会議出席にかかる旅費
需用費	2	119	190	275	企業PR冊子印刷製本費等
委託料	4,301	4,055	4,931	6,400	合同企業説明会等委託料
人件費 B	4,226	3,790	2,679	6,197	
職員人工数	0.45	0.45	0.31	0.79	
職員人件費	3,524	3,498	2,394	6,055	
嘱託等人件費	702	292	285	142	
合計 C(A+B)	8,549	7,974	7,820	12,904	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	8,549	7,974	7,820	12,904	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	キャリアアップ支援事業費	505U	施策	11 地域経済・雇用就労
根拠法令	—		展開方向	11-3 雇用就労の充実
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成24年度		
会計	01 一般会計			
款	25 労働費			
項	10 労働諸費			
目	05 労政費			
局	経済環境局	課	しごと支援課	所属長名 澁谷 理恵

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	企業の求人ニーズを踏まえた人材の育成を行うことで、即戦力を求めている企業の求人ニーズと就労希望者の希望のミスマッチの減少を図る。
事業概要	就労希望者に対して、社会人としての基礎能力や就職活動に向かう実践的能力の向上を図るセミナー、業務内容説明会、職場体験までを一貫して取り組むしごと塾を実施する。
実施内容	「しごと塾」(尼崎経営者協会に委託) 第1期 セミナー・業務内容説明会 令和3年8月24日～8月27日、8月30日、8月31日(6日間)/以降、職場体験随時 ※新型コロナウイルス感染症の影響により中止。 第2期 セミナー・業務内容説明会 令和3年11月30日～12月3日、12月6日、12月7日(6日間)/以降、職場体験随時 59人参加 ⇒ 6人就職 第3期 セミナー・業務内容説明会 令和4年2月28日～3月4日、3月7日(6日間)/以降、職場体験随時 62人参加 ⇒ 2人就職 ※延べ121人参加 ⇒ 8人就職(うち市内事業所へ4人就職)

②事業成果の点検

目標指標	求人を充足した市内事業所数(延べ件数)(505O・505T・505U・505V・5065の5事業の実績を合算し、施策評価と同一の目標指標を設定)								単位	件
目標・実績	目標値	90	達成年度	令和9年度	令和元年度	85	令和2年度	44	令和3年度	60
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: やや達成できず)</p> <p>・前年度に引き続き、令和3年度も新型コロナウイルス感染症の影響により2期開催となった。合計参加者数(開催日毎の参加者数の合計)は121人、そのうち8人を就職につなげた。セミナーの内容により参加者数の差が著しいことや、参加者のうち就職に結びつく割合が低い点を踏まえ、広報面での工夫に加え、求職者にとってより効果的なセミナーとなるよう、内容の再構築が必要である。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <p>・求職者に人気のあるメイクアップ講座や、より就職に直結するパソコン講座、オンライン面接対策など、セミナー内容の再構築を進めるとともに、しごと塾生にとって魅力的な求人企業の事業参加を積極的に求めていくことで、就職につなげる。</p>									

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	6,052	4,539	5,525	6,164	
委託料	6,052	4,539	5,524	6,151	令和2、3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、実施回数を1回減らしたことによる減
負担金補助及び交付金			1	13	
人件費 B	627	933	1,236	1,610	
職員人工数	0.08	0.12	0.16	0.21	
職員人件費	627	933	1,236	1,610	
嘱託等人件費					
合計 C(A+B)	6,679	5,472	6,761	7,774	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	6,679	5,472	6,761	7,774	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	地域雇用・就労支援事業費	505V	施策	11 地域経済・雇用就労	
根拠法令	—		展開方向	11-3 雇用就労の充実	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	昭和43年度		
会計	01 一般会計				
款	25 労働費				
項	10 労働諸費				
目	05 労政費				
局	経済環境局	課	しごと支援課	所属長名	澁谷 理恵

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	市内企業に対して企業が求める人材を斡旋することで雇用支援を行うとともに、市民に対する相談・無料職業紹介を通じて、就労支援や相談しやすい環境づくりを行う。
事業概要	雇用・就労に関する一元的な相談及びキャリアカウンセリング等の専門相談を実施するとともに、就職面接会と連携する中で、無料職業紹介事業を通じて個別丁寧な雇用と就労のマッチングを推進する。また、経済部ポータルサイトを活用し、市民及び事業者に対してより分かりやすく雇用・就労支援施策及び産業振興施策の情報提供を行う。
実施内容	<ol style="list-style-type: none"> 雇用・就労相談(月曜～金曜 9時～17時)令和3年度実績 263件 雇用・就労における一元的な相談を実施し、各種団体で実施する合同就職相談会に関する情報を提供する。 キャリア相談(月曜～金曜 9時～17時)令和3年度実績 918件(うち女性センターへの出張相談 27件) 就職希望者及び転職希望者に対し、就労意欲の醸成や、応募書類の作成、面接指導等に関する相談を実施する。 無料職業紹介(月曜～金曜 9時～17時)令和3年度実績 紹介窓口相談87件 就職65人 求職登録130人 求人数148人 求職者一人ひとりの希望等を確認し、企業側の希望も踏まえて、個別マッチングを行う。 労働相談(火曜・木曜・金曜 12時～16時)令和3年度実績 81件 労働者や事業主に対し、電話や面談によって労働条件等の相談を実施する。 各種雇用・就労及び産業振興施策に関する情報発信 令和3年度アクセス件数 5,756件 本市が実施する雇用・就労支援施策に関する情報に加えて、産業振興施策や国・県等の各種情報についてホームページ「あまJobステーション+」で情報を発信する。

②事業成果の点検

目標指標	求人充足率(延べ件数) (505O・505T・505U・505V・5065の5事業の実績を合算し、施策評価と同一の目標指標を設定)							単位	件	
目標・実績	目標値	90	達成年度	令和9年度	令和元年度	85	令和2年度	44	令和3年度	60
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: やや達成できず)</p> <ul style="list-style-type: none"> コロナ禍の影響により、外部の関係機関との連携や企業訪問等に支障を来したものの、しごと・くらしサポートセンターや外国人総合相談センターと一体的な支援体制を構築するなど庁内連携を図ったことに加え、市内職業訓練校の訪問を新たに実施するなど、一般求職者の勧誘に注力した結果、就労支援窓口における新規求職申込者数は、前年度を上回り、求人充足率市内事業所数及び相談件数は、前年度比約1.3倍となった。 今後、新型コロナウイルス感染症関連の各種給付金や補助金等の効果が薄れた際には、求職活動が急激に活発化することも予測されることから、雇用情勢に柔軟に対応した支援体制を構築していく必要がある。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> しごと支援課(出屋敷リベル)での窓口支援体制に加えて、しごと・くらしサポートセンターには多くの人が訪れていることから、派遣する雇用就労支援員を交代制(2名で曜日固定)とし、同センターの支援員と企業開拓員との定期的なWeb会議(週1回)を実施し情報を共有するなど、連携を強化する中で、早期に就労が見込める方については、より丁寧なサポートを実施して確実に就労へとつなげていく。 									

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	3,499	3,664	3,460	2,678	
旅費	117	80	90	150	
需用費	597	551	453	928	消耗品費
委託料	2,745	2,993	2,877	1,562	ホームページ保守運営(令和3年度まで)、労働相談
負担金補助及び交付金	40	40	40	38	責任者講習出席負担金
人件費 B	28,504	24,238	28,579	24,740	
職員人工数	1.04	1.01	1.63	1.47	
職員人件費	8,145	7,851	12,587	11,268	
嘱託等人件費	20,359	16,387	15,992	13,472	
合計 C(A+B)	32,003	27,902	32,039	27,418	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	32,003	27,902	32,039	27,418	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	雇用促進支援事業費	5065	施策	11 地域経済・雇用就労
根拠法令	—		展開方向	11-3 雇用就労の充実
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 令和3年度		
会計	01 一般会計			
款	25 労働費			
項	10 労働諸費			
目	05 労政費			
局	経済環境局	課	しごと支援課	所属長名 澁谷 理恵

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、離職を余儀なくされた方等の早期の再就職を支援する。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・奨励金: 新型コロナウイルス感染症の影響により、離職を余儀なくされた市民を雇用した市内事業者に対して奨励金を交付する。正規30万円/人・非正規15万円/人(上限: 正規・非正規合わせて1事業者5人まで) ・イベント: 新型コロナウイルス感染症の影響により、離職を余儀なくされた方等に向けて就労イベントを開催する。
実施内容	<p>【令和3年度実績】</p> <p>1 尼崎市雇用促進奨励金 申請実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・申請件数 360件 ・正規雇用労働者数 451人 ・非正規雇用労働者数 222人 ・申請金額 168,600,000円 <p>2 雇用促進奨励金の広報を兼ねた市内企業による企業説明会(就労イベント)を開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和3年11月24日(水) 参加企業 16社 参加者 40人 ・令和3年12月13日(月) 参加企業 30社 参加者 113人 <p>⇒延べ面談数25件 内採用人数12人</p>

②事業成果の点検

目標指標	尼崎市雇用促進奨励金の支給対象者数(正規雇用、非正規雇用)(コロナ禍における再就職支援を目的としており、適切な成果指標の設定が困難なため、活動指標を設定)						単位	人		
目標・実績	目標値	600	達成年度	令和3年度	令和元年度	—	令和2年度	—	令和3年度	673
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成)</p> <p>・尼崎市雇用促進奨励金を支給した対象の正規雇用・非正規雇用労働者の数は計673人(正規雇用労働者数…451人、非正規雇用労働者数…222人)となり、目標値を上回った。また、企業側への広報を兼ねた就労イベントでは参加者から企業への内定者が12人となり、雇用機会の拡大にも寄与したと考えられる。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 廃止)</p> <p>目標値を上回る実績を上げ、コロナ禍における市内企業の雇用機会の拡大に一定の効果をえたものとして、令和3年度をもって廃止する。</p>									

③事業費

(単位: 千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考) 令和4年度予算	備考
事業費 A	0	0	186,481	0	
役務費			40		振込手数料
委託料			17,841		イベント実施委託料
負担金補助及び交付金			168,600		
人件費 B	0	0	0	0	
職員人工数					新型コロナウイルス感染症対応関連
職員人件費					
嘱託等人件費					
合計 C(A+B)	0	0	186,481	0	
Cの財源内訳			186,481		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国10/10)
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	0	0	0	0	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	尼崎市シルバー人材センター補助金	507A	施策	11 地域経済・雇用就労	
根拠法令	高齢者等の雇用の安定等に関する法律			展開方向	
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度	昭55年度		
会計	01 一般会計				
款	25 労働費				
項	10 労働諸費				
目	05 労政費				
局	経済環境局	課	しごと支援課	所属長名	澁谷 理恵

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	少子高齢化の進行に伴い、労働人口の減少が見込まれる状況下において、高齢者の能力を活用することができる就業機会の増大及び福祉の増進を図る。
事業概要	高齢者の能力を活用することができる就業機会の増大及び福祉の増進を図るため、尼崎市シルバー人材センターが実施する事業等に対して補助金を交付し、団体の活動支援を行う。
実施内容	尼崎市シルバー人材センター補助金 40,058,329円 高齢者の就業機会の増大と福祉の増進を図るため、高年齢者等の雇用の安定等に関する法律第36条に基づく補助事業(国と市との協調補助)として、事業運営助成を通じ、高齢者の労働力を活用することができる臨時的・短期的な就業機会を提供する。

②事業成果の点検

目標指標	公益社団法人尼崎市シルバー人材センター会員の就業率							単位	%	
目標・実績	目標値	80	達成年度	令和9年度	令和元年度	78.9	令和2年度	78.7	令和3年度	79.5
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成)</p> <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響により、会員数及び契約件数は下降したものの、就業率及び契約金額は微増した。引き続き、会員拡大及び契約額の増加に努めるシルバー人材センターの活動支援を行う必要がある。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> 少子高齢化が進行している社会において、高齢者の就労促進は、単なる労働力の向上のみにとどまらず、労働生産性の維持・向上、地域への社会貢献等、様々な面において極めて重要な役割を果たしており、労働による高齢者の健康維持・介護予防の効果も期待できることから、シルバー人材センターの運営支援を継続的に行う。 高齢者の生きがいの充実、社会参加の促進を図る役割は益々重要度を増しており、本市においても会員拡大に向け周知・広報するとともに、引き続き尼崎市シルバー人材センターの活動支援を行い、高年齢者の就業機会の増大を図っていく。 									

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	33,211	33,015	40,058	40,116	
負担金補助及び交付金	33,211	33,015	40,058	40,116	尼崎市シルバー人材センター等への補助金
人件費 B	5,012	1,010	849	613	
職員人工数	0.64	0.13	0.11	0.08	令和2年度～技能フェスティバル開催
職員人件費	5,012	1,010	849	613	事業補助金廃止
嘱託等人件費					
合計 C(A+B)	38,223	34,025	40,907	40,729	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	38,223	34,025	40,907	40,729	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	雇用調整助成金等申請サポート給付金関係事業費	509A	施策	11 地域経済・雇用就労	
根拠法令	—		展開方向	11-3 雇用就労の充実	
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度	令和2年度		
会計	01 一般会計				
款	25 労働費				
項	10 労働諸費				
目	05 労政費				
局	経済環境局	課	しごと支援課	所属長名	澁谷 理恵

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	市内に事業所を有する中小企業又は個人事業主に対して、国の「雇用調整助成金」及び「緊急雇用安定助成金」の申請に係る経費の一部を補助することにより、事業者の雇用の維持及び事業活動の継続等を支援する。
事業概要	雇用調整助成金及び緊急雇用安定助成金の申請代金を社会保険労務士又は弁護士に依頼した際にかかる費用を最大10万円まで補助する。
実施内容	申請受付期間: 令和3年4月1日から令和4年2月28日まで 申請受付件数: 66件 交付決定件数: 66件 交付決定額: 4,757,000円

②事業成果の点検

目標指標	申請受付件数(コロナ禍における事業者の雇用の維持及び事業活動の継続を支援することを目的としており、適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)							単位	件	
目標・実績	目標値	160	達成年度	令和3年度	令和元年度	—	令和2年度	159	令和3年度	66
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: 下回った)</p> <p>・コロナ禍における事業者の雇用の維持及び事業活動の継続を支援することを事業目的としており、申請件数の数値において事業成果を図れるものではない。限られた予算の中で、様々な事業者に活用してもらうことを目的に、令和2年度に本給付金を上限まで受給した事業者は給付対象外としたものの、令和3年度においても一定の申請があり、市内事業所における雇用の維持につながった。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 廃止)</p> <p>・雇用調整助成金の特例期間は引き続き延長されているものの、市内の有効求人倍率も1.0を超える程度に回復傾向にあり、また、雇用調整助成金为人材移動の妨げになるという問題を指摘する声もあることから、本事業はコロナ禍において一定の効果を得たものとして、令和3年度をもって廃止する。</p>									

③事業費

(単位: 千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考) 令和4年度予算	備考
事業費 A	0	13,403	4,764	0	
役務費		17	7		振込手数料
負担金補助及び交付金		13,386	4,757		
需用費					
人件費 B	0	0	849	0	新型コロナウイルス感染症対応関連
職員人工数			0.11		
職員人件費			849		
嘱託等人件費					
合計 C(A+B)	0	13,403	5,613	0	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金		13,403	4,764		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国10/10)
市債					
その他					
一般財源	0	0	849	0	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	実践型インターンシップ推進事業費	715F	施策	11 地域経済・雇用就労
根拠法令	—		展開方向	11-3 雇用就労の充実
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成27年度		
会計	01 一般会計			
款	35 商工費			
項	05 商工費			
目	10 商工業振興費			
局	経済環境局	課	しごと支援課	所属長名 澁谷 理恵

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	地域に根付き地域経済を支えている市内企業の魅力を将来の産業界を担う若者に発信し、また体感できる場を提供することで、学生の社会人基礎力の養成や市内企業の課題解決・魅力向上を図る。
事業概要	学生が事業者における新規事業の企画立案・実施などの中核的な業務に参加する長期実践型インターンシップ等の実施をコーディネートする事業者に対して、活動経費の一部を補助する。また大学と連携し、企業が抱える課題解決のための方策を学生が検討するグループワークを提供し、その成果について発表するとともに、それら取組をPRする。
実施内容	<p>1 実践型インターンシップ推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学生等が市内企業の課題解決や新規事業の企画立案に携わり、成果報告の場として事業年度の終わりに合同成果報告会を開催する。 ・実施期間について、長期実践型インターンシップは3か月から6か月程度、短期インターンシップは2週間から3か月程度とする。 <p>【令和3年度実施件数】 長期インターンシップ 参加企業6社 参加学生25人、短期インターンシップ 参加企業2社 参加学生18人</p> <p>2 市内企業魅力発信事業(学生との連携事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・授業の一環として大学のゼミ単位で市内企業の商品企画等に携わる。授業カリキュラム年度の終わりに最終成果報告会を実施する。 <p>【令和3年度実施件数】 参加企業1社、1大学1ゼミ20人(流通科学大)</p>

②事業成果の点検

目標指標	長期実践型インターンシップの実施件数(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)							単位	件	
目標・実績	目標値	8	達成年度	令和9年度	令和元年度	8	令和2年度	9	令和3年度	25
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍においても引き続きオンラインツールを活用したりリモート型インターンシップに挑戦した結果、目標値を上回ることができた。 ・リモート型インターンシップが主流となり、関西圏の学生が首都圏の企業のインターンシップに容易に参加できるようになるなど、企業の選択肢の幅が広がったことから、学生の集客に向けては更に魅力ある市内企業の開拓に取り組む必要がある。また、インターンシップでの評価を採用に活用することの政府容認の動向等も踏まえ、参加企業や事業内容の再構築に向けて検討していく必要がある。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度も引き続きリモート型インターンシップを推進していく。工場や試作品を現場で見る必要があるプロジェクトも一定あることから、感染拡大が抑えられている時期には対策を行った上で実地でのインターンシップを実施するなど、実地とリモートを組み合わせながら実施する。 ・参加企業の将来的な人材の確保等の視点も含め、様々な受入メリットをPRしていくことで、受入企業の拡大に取り組む。 									

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	2,460	3,250	3,300	3,397	
報償費	10				懇話会における学識経験者に対する報償費
旅費				97	
負担金補助及び交付金	2,450	3,250	3,300	3,300	コーディネート事業者に対する補助金
人件費 B	3,133	4,275	3,398	3,066	
職員人工数	0.40	0.55	0.44	0.40	
職員人件費	3,133	4,275	3,398	3,066	
嘱託等人件費					
合計 C(A+B)	5,593	7,525	6,698	6,463	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	5,593	7,525	6,698	6,463	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	まちの魅力発信事業費	1F1F	施策	11 地域経済・雇用就労
根拠法令	—		展開方向	11-4 観光振興による地域経済の活性化と魅力向上
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成21年度		
会計	01 一般会計			
款	10 総務費			
項	05 総務管理費			
目	63 文化振興費			
局	経済環境局	課	観光振興課	所属長名 松長 昌男

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	本市が持つ歴史や伝統、文化や産業などのまちの魅力を増進し、市民や来訪者に対しホスピタリティを持って戦略的・効果的に発信するとともに、市民がわがまちに対して愛着と誇りを持ち、事業者や各種団体が、自主的に観光振興や交流人口拡大に向けた取組を行い、交流人口、活動人口、子育てファミリー世帯を中心とした定住人口が増加している状態を目指す。
事業概要	観光・集客事業により魅力を発信し、ホームページなどを活用し戦略的・効果的にPRする。
実施内容	1 工場夜景関係事業費 ・全国工場夜景都市協議会関係事務 ・工場夜景関連イベントの開催 2 阪神電車の車両基地見学会については、新型コロナウイルス感染症の影響を鑑み中止。

②事業成果の点検

目標指標	イベント参加者の満足度							単位	%	
目標・実績	目標値	100	達成年度	令和9年度	令和元年度	95.7	令和2年度	—	令和3年度	—
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —)</p> <p>1 全国工場夜景都市協議会関係事務 ・全国工場夜景都市協議会総会の開催(尼崎市 令和3年7月)。工場夜景ポータルサイト(工場夜景INFO)の更新。 ・工場夜景カード第3弾の発行。工場夜景サミットをWebにて開催(山口県周南市 令和4年2月)。 2 工場夜景関連イベント((一社)あまがさき観光局等開催) ・尼崎城天守にて工場夜景写真家の小林哲朗氏が個展を開催し、市内外の工場夜景写真や尼崎城の夜景写真等を展示した。 ・観光案内所にて全国12都市工場夜景写真パネル展示を開催し、先着1,000人の来場者に工場夜景カードを配布した(来場者1,599人)。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 廃止)</p> <p>・(一社)あまがさき観光局等関係機関と連携し、他事業とのコラボレーションや地域資源を生かした事業を実施することで、本市の魅力を発信していく。 ・工場夜景関係事業については、工場夜景都市協議会として運営するポータルサイト(工場夜景INFO)やイベントなどにおいて、本市の工場夜景の魅力を発信していく。 ・阪神電車車両基地見学会については、新型コロナウイルス感染症の動向等に留意し、検討・調整を行う。</p>									

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	0	238	182	0	令和3年度から文化振興課より事務移管。
報償費		50			令和3年度は予算流用にて実施。
負担金補助及び交付金		150	150		令和4年度から観光地域づくり推進事業費に統合。
旅費		38	32		
人件費 B	0	0	386	0	
職員人工数			0.05		
職員人件費			386		
嘱託等人件費					
合計 C(A+B)	0	238	568	0	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	0	238	568	0	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	あまがさき観光局補助金	761A	施策	11 地域経済・雇用就労	
根拠法令	—		展開方向	11-4 観光振興による地域経済の活性化と魅力向上	
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度			平成30年度
会計	01 一般会計				
款	35 商工費				
項	05 商工費				
目	35 観光費				
局	経済環境局	課	観光振興課	所属長名	松長 昌男

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	「尼崎版観光地域づくり推進指針」及び「重点取組地域における尼崎版観光地域づくり戦略」に基づき、本市の魅力と価値を向上させ、訪日外国人旅行者を含む市内外からの観光客を呼び込むことで、「観光による地域の稼ぐ力の向上」を目指す。
事業概要	本市観光振興の核として、(一社)あまがさき観光局に補助金を交付し、地域の観光関係者や近隣自治体等と連携し、重点取組地域におけるにぎわいを創出するとともに、尼崎城を中心とした観光地域づくりの取組を推進していく。
実施内容	(一社)あまがさき観光局では、本市の観光地域づくりの中核機関として、地域の事業者や市民等と連携し、地域資源を活用した観光振興及び交流人口の増加を図ることを目的に、下記の事業を実施している。 1 観光地経営事業 流動調査、観光プラットフォーム会議の運営、国内外へのプロモーション活動等 2 にぎわい創出事業 重点取組地域の周遊促進、尼崎城、歴史博物館、城郭関係都市との連携 3 観光情報発信事業 公式サイト運営、様々な広告媒体を活用したPR、あまがさき観光案内所の運営、SNSによる情報発信強化

②事業成果の点検

目標指標	市内の観光客入込客数							単位	万人	
目標・実績	目標値	300.0	達成年度	令和9年度	令和元年度	259.7	令和2年度	136.3	令和3年度	164.2
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: 下回った)</p> <ul style="list-style-type: none"> 観光地経営事業では、尼子騷兵衛展やあまがさきアート・ストロールにおいて、尼崎城をはじめとした重点取組地域への誘客や訪問者の動向、尼崎に対する意識や傾向等を把握した。また、市内宿泊事業者等と連携し、現場からの意見やアイデアを吸い上げる仕組みづくりを行った。 にぎわい創出事業では、あまがさきアート・ストロールの開催や尼子騷兵衛展にあわせた「尼子騷兵衛展の楽しみ方MAP」の作成などを行った。 観光情報発信事業では、公式サイトのリニューアルやSNSを活用した情報発信を行い、観光PRを行った。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 改善)</p> <ul style="list-style-type: none"> 観光マネジメント機能を発揮し、観光地域関係者との連携を一層強化するとともに、DMO法人の登録要件を満たすうえで必要な観光消費額調査やホームページを活用したWebマーケティング等を行う。 地域の稼ぐ力を向上させるため、地域資源を活かした周遊性の向上を図るとともに、尼崎ならではの観光商品の開発に取り組んでいく。 新型コロナウイルス感染症の影響で観光客数が減少するなか、観光需要の回復に向け多様な関係者と連携を図りながら、ウィズコロナの時代に合った地域一体での観光地域づくりを推進していく。 (一社)あまがさき観光局の取組は、尼崎城を中心とした観光客の増加など、一定の成果が確認できていることから、継続実施の方向で検討する。 									

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	72,126	70,673	81,438	83,288	
負担金補助及び交付金	72,126	70,673	81,438	83,288	
人件費 B	2,271	3,109	2,317	4,402	
職員人工数	0.29	0.40	0.30	0.57	
職員人件費	2,271	3,109	2,317	4,402	
嘱託等人件費					
合計 C(A+B)	74,397	73,782	83,755	87,690	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	25,000	4,326	6,459		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国10/10)
市債					(令和元年度及び2年度は地方創生推進交付金(国1/2))
その他					
一般財源	49,397	69,456	77,296	87,690	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	観光地域づくり推進事業費	761B	施策	11 地域経済・雇用就労	
根拠法令	—		展開方向	11-4 観光振興による地域経済の活性化と魅力向上	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度			平成30年度
会計	01 一般会計				
款	35 商工費				
項	05 商工費				
目	35 観光費				

局	経済環境局	課	観光振興課	所属長名	松長 昌男
---	-------	---	-------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	本市のイメージを一新する歴史・文化を取り込んだ観光施策を、阪神尼崎駅周辺地区を中心に展開するとともに、地域資源を活かした観光振興を進め、交流人口の増加や経済活性化、シビックプライドの醸成につなげる。
事業概要	地域資源を活かした観光振興を地域一体で進め、地域の稼ぐ力・まちの魅力と価値の向上、シビックプライドの醸成を図るため、関係者等と連携しながらマーケティングやプロモーションなど観光地域づくりの取組を推進する。
実施内容	<ol style="list-style-type: none"> 1 ミーツ・アートinあまがさき開催事業 六甲ミーツ・アート芸術散歩のコンセプトを基に、本市の街に展示された現代アート作品を歩きながら鑑賞し、現代アートと一体となった尼崎をストロール(散歩)する「あまがさきアート・ストロール」を実施。 2 阪神間日本遺産推進協議会 阪神間の各自自治体と連携し、日本酒をテーマとした日本遺産の認定により、日本遺産を通じた文化遺産保護、観光振興、まちづくり等を行い、地域の活性化、まちの魅力向上を図る。 3 にぎわいづくり事業 関係者や関係団体が連携し、地域一体となって来訪者の獲得や周遊促進に取り組む。 4 本市が加入するひょうご観光本部が行う兵庫デスティネーションキャンペーンへの参画等

②事業成果の点検

目標指標	市内の観光客入込客数							単位	万人	
目標・実績	目標値	300.0	達成年度	令和9年度	令和元年度	259.7	令和2年度	136.3	令和3年度	164.2
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: 下回った)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・観光客入込客数については、令和2年度に比べ約1.2倍の増加となるものの、新型コロナウイルスの影響により伸び悩んだ。 ・地域一体としての取組としては、ミーツ・アートinあまがさき事業として実施した「あまがさきアート・ストロール」(参加者4,728人)等のイベントにおいて、関係部局や関係団体と連携し、阪神尼崎周辺地域での周遊や交流人口の増加を図った。 ・阪神間日本遺産推進協議会においては、日本遺産PRのツールとして、観光スポットになる文化や伝統の技を紹介したリーフレットを作成するとともに、講座を開催するほか、動画を作成し認知度向上に取り組んだ。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響で観光客数が伸び悩む中、関係者と連携を図りながら、マーケティングやプロモーションなど、ウィズコロナの時代に合った観光地域づくりを推進する。 ・日本遺産の推進については、阪神間固有の歴史文化や魅力を、連携して国内外へ発信していくために、効果的なプロモーション方法について検討するとともに、イベントの実施等を通じて本市への来訪者の獲得を目指す。 ・開明庁舎については、公共施設の省エネルギー化を図るため、庁舎のLED化を図る。 ・兵庫デスティネーションキャンペーンのプレイベントを実施するとともに、(一社)あまがさき観光局とともに、本キャンペーンの成功に向けてコンテンツの醸成を行う。 									

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	4,540	21,357	26,021	27,116	
委託料	514	8,537	10,168	13,044	開明庁舎各種業務委託等
使用料及び賃借料	553	1,128	1,128	1,129	JR尼崎駅観光コーナー賃料等
工事請負費	2,413	7,357		4,940	開明庁舎LED化
負担金補助及び交付金	800	300	10,300	950	ひょうご観光本部負担金等
その他	260	4,035	4,425	7,053	需用費、役務費
人件費 B	3,916	3,498	7,490	11,120	
職員人工数	0.50	0.45	0.97	1.44	
職員人件費	3,916	3,498	7,490	11,120	
嘱託等人件費					
合計 C(A+B)	8,456	24,855	33,511	38,236	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金		7,357			新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国10/10)
市債				4,500	開明庁舎LED化財源
その他		2,072	12,598	8,970	開明庁舎電話料等実費弁償金等
一般財源	8,456	15,426	20,913	24,766	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	尼崎城魅力向上事業費	8W55	施策	11 地域経済・雇用就労
根拠法令	—		展開方向	11-4 観光振興による地域経済の活性化と魅力向上
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 令和2年度		
会計	01 一般会計			
款	40 土木費			
項	30 都市計画費			
目	25 公園費			
局	経済環境局	課	観光振興課	所属長名 松長 昌男

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	平成31年3月29日の尼崎城一般公開から、運営していくなかで発生する問題や課題、改善点に適切に対応し、より多くの利用者の満足度を上げ、尼崎の魅力発信及びシビックプライドの醸成につなげる。
事業概要	尼崎城は、多くの人々が来て見て触って楽しみながら歴史に触れる施設で、地域への周遊を促し、交流人口の増加を図る核となるものであり、尼崎城に継続して来城者が訪れるよう、魅力向上につながる展示等の充実を図る。
実施内容	<p>1 尼崎城址公園ライトアップ設備の設置 本市のシンボルである尼崎城天守を3色にライトアップさせ、市民をはじめ多くの人に尼崎城の魅力を発信するため、城址公園内の既存の照明機器を改良した。</p> <p>2 尼崎城址公園堀上仮設ステージの設置 尼崎城天守北側の段状広場前のお堀上に暫定的にステージを設置することにより、キッズダンス等の公園利用の促進を図り、その結果の検証を行うとともに、屋外及び水中への設置による部材の耐久性、維持管理の手法等の検証を行った。</p> <p>3 尼崎城天守における展示ケースの購入 本市が有する歴史資料や、連携する他市から資料を借用できるように展示環境の充実を目的に展示ケースを購入した。</p>

②事業成果の点検

目標指標	市内の観光客入込客数のうち、尼崎城有料入城者数							単位	万人	
目標・実績	目標値	15.0	達成年度	令和9年度	令和元年度	14.6	令和2年度	2.8	令和3年度	3.1
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: 下回った)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・尼崎城の有料入城者数は、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、目標を大きく下回る3.1万人となった。 ・これまででも行事等に合わせて臨時対応にてライトアップを行ってきたが、機器の改良により恒常的な利用が可能となった。 ・公園利用の促進を図るため尼崎城址公園堀上仮設ステージを設置したが、コロナの影響もあり、ステージを使用したのは1団体のみであった。堀上でのステージの設置については、屋外及び水中という環境の中で常設した場合の経年劣化を考えた際に、経費面、維持管理面も含めて一時的な設置が合理的であることが分かった。 ・尼崎城天守において展示ケースを購入したことで、今後、歴史博物館等と連携し、歴史的な資料を展示するための展示環境が整った。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 改善)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・尼崎城の魅力をさらに向上させるべく、尼崎城天守2階のデジタルコンテンツについて、来城する親子連れ等がより楽しみながら遊べるように、2人プレイが可能となるよう更新を行う。 									

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	0	3,498	3,500	5,500	
委託料		3,498	1,001	5,500	尼崎城址公園堀上仮設ステージ設置業務委託等
備品購入費			2,499		尼崎城天守における展示ケースの購入
人件費 B	0	1,166	772	1,150	
職員人工数		0.15	0.10	0.15	
職員人件費		1,166	772	1,150	
嘱託等人件費					
合計 C(A+B)	0	4,664	4,272	6,650	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金		298	3,500	5,500	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国10/10)等
市債					
その他		3,200			みんなの尼崎城基金繰入金
一般財源	0	1,166	772	1,150	